

平成27年度補正
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

【補助事業の手引き】
(2次公募分)

本手引きは、補助事業採択後から事業完了までの各種手続や準備しなければならない資料等について説明しています。本手引きを通じ、適正に補助事業を実施くださいますようお願い申し上げます。

なお、補助金の経理処理は、通常の商取引や商慣習とは異なる場合もありますのでご注意ください。

【お問合せ先】

- ◇ 本手引き及び申請書様式等のお問合せは下記までお願いします。
〒310-0801 水戸市桜川2-2-31 ミトコンチェルトビル2F
TEL 029(350)8087 FAX 029(350)8088
茨城県地域事務局〔茨城県中小企業団体中央会 新展開事業支援室〕
お問合せ対応時間 10:00~12:00・13:00~17:00/月~金曜日(祝日、年末年始を除く)
- ◇ お問合せは、交付申請者又は補助事業者からのみ受け付けます。
(本事業の実施責任は補助事業者にあるため、それ以外の方からのご質問はご遠慮ください。)
また、ご質問に対し書面での回答は行いません。

【個人情報保護方針】

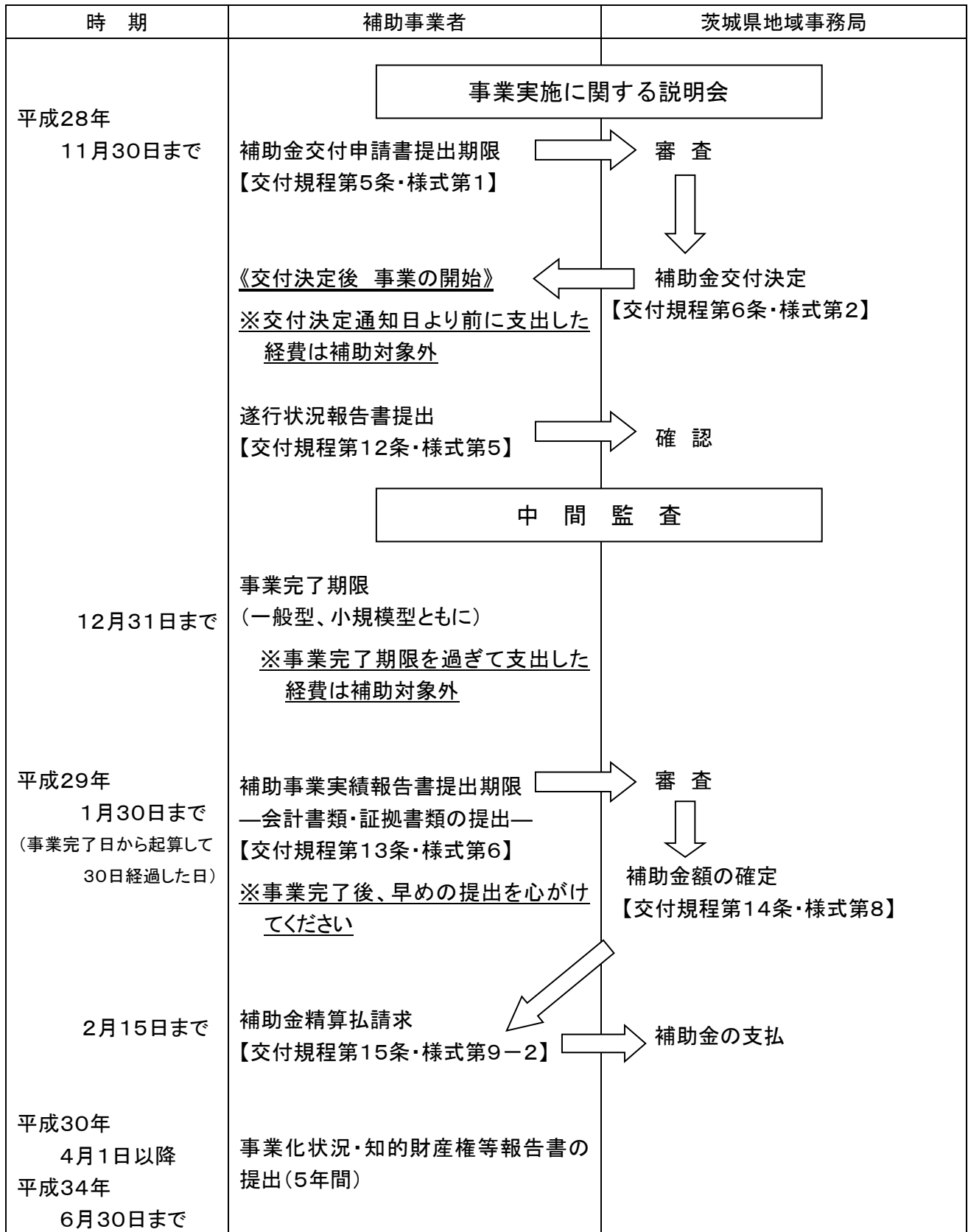
申請書等にご記入いただいたお名前、役職名等の個人情報は、「平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の事業実施のために使用いたします。なお、本地域事務局では、ホームページに掲載しております「個人情報保護方針」に従い、お預かりした個人情報を適切に管理してまいります。

平成28年10月
茨城県地域事務局(茨城県中小企業団体中央会)

目 次

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る事務手続き	3
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金取扱要綱	4
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程	13
規程に定める様式	21
様式第1 補助金交付申請書	22
様式第1の別紙 補助事業計画書	23
様式第2 補助金交付決定通知書	31
様式第3-1 補助事業計画変更承認申請書	33
様式第3-2 補助事業中止（廃止）承認申請書	35
様式第3-3 補助事業承継承認申請書	36
様式第3-3の別紙 誓約書	37
様式第4 事故等報告書	39
様式第5 補助事業遂行状況報告書	40
様式第5の別紙 経費明細表	41
様式第6 補助事業実績報告書	42
様式第6の別紙 補助事業実績報告書	43
様式第7 取得財産等管理台帳	53
様式第8 補助金確定通知書	54
様式第9-1 補助金概算払請求書	55
様式第9-1の別紙 経費明細表	56
様式第9-2 補助金精算払請求書	57
様式第10 財産処分承認申請書	58
様式第11 試作品等（成果）受領書（2次公募では原則適用無なし）	59
様式第12 補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための 取得財産の処分承認申請書	60
様式第12の別紙 誓約書	62
様式第13 事業化状況・知的財産権等報告書	63
様式第13の別紙 事業化状況等の実態把握調査票	65
経費区分ごとの経費内容の説明	69
事業実施において必要となる様式	77
補助事業者のみなさまへ	94
補助事業の手続き等の流れ	95
補助事業実施中の注意事項	98
補助事業終了後の義務	102
【参考1】「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」について	106
【参考2】「ものづくり高度化法」について	107

**ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
事務手続き**



ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金取扱要綱

制定：平成28年2月5日

改正：平成28年7月8日

全国中小企業団体中央会

1. 事業の目的

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援します。

※ 平成28年7月1日に施行された中小企業等経営強化法に関する経営力向上計画の取組も支援します。

2. 補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び開発拠点を有する中小企業者に限ります。

本事業における中小企業者とは、【ものづくり技術】で申請される方は「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」第2条第1項、【革新的サービス】で申請される方は「中小企業等経営強化法」第2条第1項に規定する者（以下に記載）をいいます。

	業種・組織形態	資本金	従業員	ものづくり技術	革新的サービス
		(資本金の額又は出資の総額)	常勤	(中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律)	(中小企業等経営強化法)
資本金・従業員規模の一方が右記以下の場合対象 (個人事業主を含む)	製造業、建設業、運輸業	3億円	300人	○	○
	卸売業	1億円	100人	○	○
	サービス業 (ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く)	5,000万円	100人	○	○
	小売業	5,000万円	50人	○	○
	ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	3億円	900人	○	○
	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円	300人	○	○
	旅館業	5,000万円	200人	○	○
	その他の業種(上記以外)	3億円	300人	○	○
組合関連	企業組合			○	○
	協業組合			○	○
	事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会			○	○
	商工組合、商工組合連合会			○	○
	商店街振興組合、商店街振興組合連合会			×	○
	水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会			○	○
	生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会			×	○ *注2参照
	酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会			×	○ *注3参照
	内航海運組合、内航海運組合連合会			×	○ *注4参照
	技術研究組合 (直接又は間接の構成員の3分の2以上が中小企業者であるもの)			○	○

注1. 組合関連は上記のいずれかが補助対象者となります。

注2. その直接又は間接の構成員の3分の2以上が5,000万円(卸売業を主たる事業とする事業者については、1億円)以下の金額をその資本金の額若しくは出資の総額とする法人又は常時50人(卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業者)

については、100人)以下の従業員を使用する者であるもの。

注3. その直接又は間接の構成員たる酒類製造業者の3分の2以上が3億円以下の金額をその資本金の額若しくは出資の総額とする法人又は常時300人以下の従業員を使用する者であるもの並びに酒販組合、酒販組合連合会及び酒販組合中央会であって、その直接又は間接の構成員たる酒類販売業者の3分の2以上が5,000万円(酒類卸売業者については、1億円)以下の金額をその資本金の額若しくは出資の総額とする法人又は常時50人(酒類卸売業者については、100人)以下の従業員を使用する者であるもの。

注4. その直接又は間接の構成員たる内航海運事業を営む者の3分の2以上が3億円以下の金額をその資本金の額若しくは出資の総額とする法人又は常時300人以下の従業員を使用する者であるもの。

ただし、次の(1)～(3)のいずれかに該当する者は、大企業とみなして補助対象者から除きます。

- (1) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
- (2) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
- (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者

注. 大企業とは、上記の表に規定する中小企業者以外の者であって、事業を営む者をいいます。ただし、次のいずれかに該当する者については、大企業として取り扱わないものとします。

- 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
- 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

3. 補助対象事業及び事業実施期間

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つのタイプがあります。それぞれについて「一般型」「小規模型」があります。

また、事業実施期間は、交付決定日から平成28年12月31日(土)までです。

注. 業種の如何を問わず、【革新的サービス】、【ものづくり技術】のどちらでも申請が可能です。

	【革新的サービス】	【ものづくり技術】
一般型	・補助上限額：1,000万円 ・補助率：2/3以内 ・設備投資が必要 ・補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費	
小規模型	・補助上限額：500万円 ・補助率：2/3以内 ・設備投資が必要 ・補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費	

注1. 設備投資とは専ら補助事業のために使用される機械・装置、工具・器具(測定工具・検査工具、電子計算機、デジタル複合機等)及び専用ソフトウェアの取得のための経費(以下「機械装置費」といいます)のうち、補助対象経費で単価50万円(税抜き)以上を計上する場合を指します。

注2. 設置場所の整備工事や基礎工事については、補助対象経費として認めておりません。

注3. 採択後、上記タイプの変更はできませんのでご注意ください。

4. 補助対象要件

申請事業は、下記の要件を満たし、事業実施期間内(交付決定日から平成28年12月31日(土))にすべての事業手続が完了することが必要です。

【革新的サービス】

- (1) 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年計画で、「付加価値額^{注1}」年率3%及び「経常利益^{注2}」年率1%の向上を達成できる計画であること(中小企業等の経営強化に関する基本方針(平成28年7月1日)第22ニに準じます)。

注1. 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

注2. 経常利益＝営業利益－営業外費用(支払利息・新株発行費等)

- (2) どのように他社と差別化し競争力を強化するかを明記した事業計画を作り、その実効性について認定支援機関により確認されていること。

【ものづくり技術】

- (1) 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画（3～5年計画で「付加価値額」及び「経常利益」の増大を達成する計画）であること。
- (2) どのように他社と差別化し競争力を強化するかを明記した事業計画を作り、その実効性について認定支援機関により確認されていること。

＜補助対象事業における主な留意事項＞

本事業では、中小企業等経営強化法による「経営力向上計画」の認定事業者（一般型のみ）及び「経営革新計画」の承認事業者、賃上げ等に取り組む企業、本事業によりTPP加盟国等への海外展開により海外市場の新たな獲得を目指す企業、小規模型に応募する小規模企業者に加点いたします。

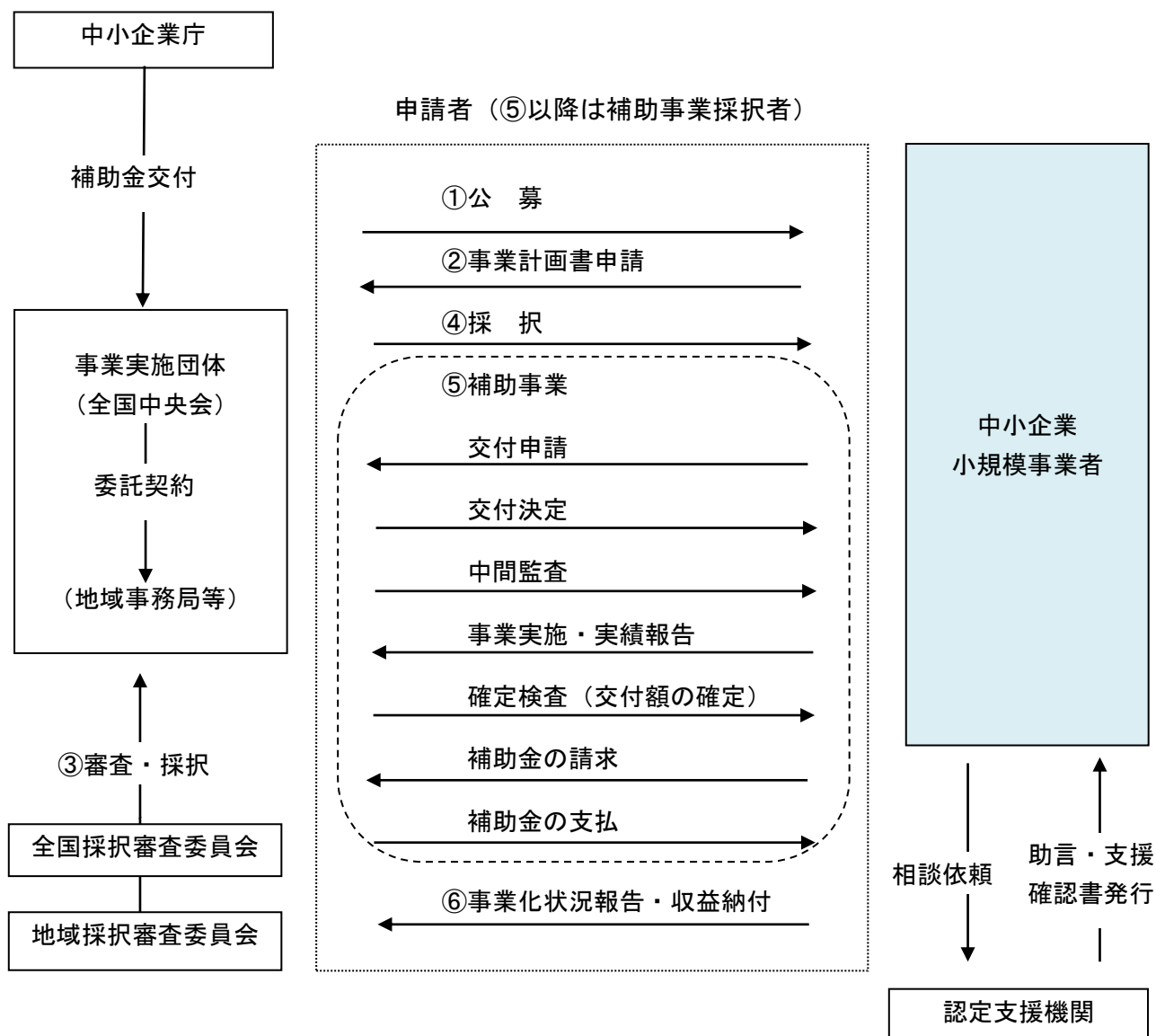
＜その他の留意点（補助対象外事業）＞

次に掲げる事業は補助対象となりません。審査において、以下に該当するとされた場合は不採択となります。

また、採択・交付決定後に以下に該当すると確認された場合も、採択・交付決定が取消しとなります。

- ① 同一内容の事業について、国（独立行政法人等を含みます）が助成する他の制度（補助金、委託費等）と重複する事業
注. 戦略的基盤技術高度化支援事業（委託）において国から貸与されている物件を購入するために充てる経費は補助対象外となります。
- ② 主たる技術的課題の解決方法そのものを外注又は委託する事業
- ③ 試作品等の製造・開発の全てを他社に委託し、企画だけを行う事業
- ④ 営利活動とみなされる物件の導入を行う事業
- ⑤ 公序良俗に反する事業
- ⑥ 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条により定める営業内容等）
- ⑦ その他
 - ・ 事務局が本事業用として指定した事業計画と異なる様式の申請書類で応募してきた案件
 - ・ 補助金申請額が100万円に満たない案件、または補助上限額を超える案件
 - ・ 事業類型に対象となっていない補助対象経費科目を使用している案件
 - ・ 同一法人・事業者が今回の公募で複数申請を行っている案件

5. 事業のスキーム



6. 補助対象経費

(1) 対象経費の区分

① 機械装置費

機械装置等（専ら補助事業のために使用される機械・装置、工具・器具（測定工具・検査工具、電子計算機、デジタル複合機等）及び専用ソフトウェア）の購入、製作、借用、改良、据付け又は修繕に要する経費

② 技術導入費

外部からの技術指導や知的財産権等の導入に要する経費

③ 運搬費

運搬料、宅配・郵送料等に要する経費

④ 専門家経費

本事業遂行のために必要な謝金や旅費として、依頼した専門家に支払われる経費

(2) 補助対象経費全般にわたる留意事項

- ① 以下の経費は、補助対象になりません。
 - 補助金交付決定日より前に発注、購入、契約、または事業期間終了後に納品、検収等を実施したもの（事業者が指定した国内の事業実施場所に引き渡されないもの）
 - 販売を目的とした製品、商品等の生産に係る経費
 - 事務所等にかかる家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費
 - 電話代、インターネット利用料金等の通信費
 - 商品券等の金券
 - 文房具などの事務用品等の消耗品代、雑誌購読料、新聞代、団体等の会費
 - 飲食、奢侈、娯楽、接待等の費用
 - 不動産の購入費、自動車等車両の購入費・修理費・車検費用
 - 税務申告、決算書作成等のために税理士、公認会計士等に支払う費用及び訴訟等のための弁護士費用
 - 収入印紙
 - 振込等手数料（代引手数料を含む）
 - 公租公課（消費税及び地方消費税額（以下「消費税等」という）等）
 - 各種保険料
 - 借入金などの支払利息及び遅延損害金
 - 補助金事業計画書等の書類作成・送付に係る費用
 - 汎用性があり、目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・文書作成ソフトウェア・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）の購入費
 - 中古市場においてその価格設定の適正性が明確でない中古品の購入費
 - 上記のほか、公的な資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費
- ② 支払は原則銀行振込とし、それが困難な場合は現金による支払を行ってください。
- ③ 他の取引との相殺払による支払、手形による支払、手形の裏書譲渡、小切手、ファクタリング（債権譲渡）による支払、事業期間内に契約が完了しない割賦による支払は行わないでください。
- ④ 本事業における発注先の選定にあたっては、入手価格の妥当性を証明できるよう、見積書をとってください。

また、単価50万円（税抜き）以上の物件等については、原則として、仕様や条件を記載した見積依頼書（仕様書）に基づき、補助事業者又は見積依頼先との間で資本関係のない2社以上から合見積をとることが必要です。ただし、発注内容の性質上2社以上から見積をとることが困難な場合は、該当する企業等を随意の契約先とすることができます。その場合、該当企業等を随意契約の対象とする理由書が必要となります。海外企業から調達を行う場合も同様です。

なお、応募申請時に提出した場合には、その内容に変更がなければ交付申請時に改めて提出する必要はありません。
- ⑤ 補助金交付申請額の算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して算定してください。

7. 補助率等

補助事業		補助率	補助上限額 (下限額)
類型	対象経費の区分		
一般型 (革新的サービス、 ものづくり技術)	機械装置費 技術導入費 運搬費 専門家経費	補助対象経費の 3分の2以内	1,000万円 (100万円)
小規模型 (革新的サービス、 ものづくり技術)			500万円 (100万円)

注1. いずれの類型も、設備投資が必要です。

注2. 経費の支出は「助成事業に係る経費支出基準」、「旅費支給に関する基準」を限度額(上限)とします。

8. 応募件数等

(1) **同一法人・事業者での申請は、1申請に限ります**(【革新的サービス】【ものづくり技術】を通して1申請です。)。重複が認められた場合、採択後・交付決定後であっても、原則として採択や交付決定を取り消します。

(2) 本事業の1次公募の採択事業者については、応募申請することができません。

(3) 「平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」及び「平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」の採択事業者が同一・類似の事業として本事業に申請をした場合、採択いたしません。

また、平成24年度補正事業及び平成25年度補正事業の「事業化状況・知的財産権等報告書」が提出されていない場合、原則として採択いたしません。

注. 「事業化状況・知的財産権等報告書」とは、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金交付規程」第20条、第21条に基づき、茨城県地域事務局宛てに提出する報告書です。

(4) 「平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金」の採択事業者が同一・類似の事業として本事業に申請をした場合、採択いたしません。

なお、新たな補助事業として申請を行う場合は、茨城県地域事務局が定める提出期限までに平成26年度補正事業の「補助事業遂行状況報告書^注」を提出してください。

注. 「補助事業遂行状況報告書」とは、「ものづくり・商業・サービス革新補助金交付規程」第12条に基づき、茨城県地域事務局宛てに提出する報告書です。

(5) 本事業では「他社と差別化し競争力を強化」する事業計画を支援対象としておりますので、複数の中小企業・小規模事業者から同一内容の申請があった場合、「他社との差別化」には当たらず、採択しない場合があります。他社の事業計画をコピーしたり、他社にコピーされないようご注意ください。

9. 審査方法等

(1) 審査方法

提出書類について、(2)で定める審査項目に基づき、外部有識者等により構成される採択審査委員会（全国採択審査委員会、各地域採択審査委員会）において審査を行います。

なお、採択審査委員会は非公開で行います。また、必要に応じてヒアリングを行う場合があります。

(2) 審査項目

<補助対象事業としての適格性>

次に掲げる事業に該当しないこと。

- ① 同一内容の事業について、国（独立行政法人等を含みます）が助成する他の制度（補助金、委託費等）と重複する事業

注. 戦略的基盤技術高度化支援事業（委託）において国から貸与されている物件を購入するために充てる経費は補助対象外となります。

- ② 主たる技術的課題の解決方法そのものを外注又は委託する事業
- ③ 試作品等の製造・開発の全てを他社に委託し、企画だけを行う事業
- ④ 営利活動とみなされる物件の導入を行う事業
- ⑤ 公序良俗に反する事業
- ⑥ 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条により定める営業内容等）
- ⑦ その他
 - ・ 事務局が本事業用として指定した事業計画と、異なる様式の申請書類で応募してきた案件
 - ・ 補助金申請額が100万円に満たない案件、または補助上限額を超える案件
 - ・ 事業類型に対象となっていない補助対象経費科目を使用している案件
 - ・ 同一法人・事業者が今回の公募で複数申請を行っている案件

<技術面>

- ① 新製品・新技術・新サービス（既存技術の転用や隠れた価値の発掘（設計・デザイン、アイデアの活用等を含む））の革新的な開発となっているか。
 - 【革新的サービス】においては、中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインで示された方法で行うサービスの創出であるか。また3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する取組みであるか。
 - 【ものづくり技術】においては、特定ものづくり技術分野の高度化に資する取組みであるか。また3～5年計画で「付加価値額」「経常利益」の増大を達成する取組みであるか。
- ② サービス・試作品等の開発における課題が明確になっているとともに、補助事業の目標に対する達成度の考え方を明確に設定しているか。
- ③ 課題の解決方法が明確かつ妥当であり、優位性が見込まれるか。
- ④ 補助事業実施のための体制及び技術的能力が備わっているか。

<事業化面>

- ① 事業実施のための体制（人材、事務処理能力等）や最近の財務状況等から、補助事業を適切に遂行できると期待できるか。
- ② 事業化に向けて、市場ニーズを考慮するとともに、補助事業の成果の事業化が寄与するユーザー、マーケット及び市場規模が明確か。

- ③ 補助事業の成果が价格的・性能的に優位性や収益性を有し、かつ、事業化に至るまでの遂行方法及びスケジュールが妥当か。
- ④ 補助事業として費用対効果（補助金の投入額に対して想定される売上・収益の規模、その実現性等）が高いか（【革新的サービス】においては、3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する取組みであるか。【ものづくり技術】においては、3～5年計画で「付加価値額」「経常利益」の増大を達成する取組みであるか。

<政策面>

- ① 厳しい内外環境の中にあって新たな活路を見いだす企業として、他の企業のモデルとなるとともに、国の方針（「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」において示された賃金上昇に資する取組みであるか等）と整合性を持ち、地域経済と雇用の支援につながることを期待できる計画であるか。
- ② 金融機関等からの十分な資金の調達が見込めるか。
- ③ 中小企業・小規模事業者の競争力強化につながる経営資源の蓄積（例えば生産設備の改修・増強による能力強化）につながるものであるか。

<その他>

- ① 賃上げ等に取り組む企業
- ② 本事業によりTPP加盟国等への海外展開により海外市場の新たな獲得を目指す企業
- ③ 応募申請時に有効な経営革新計画の承認を受けている（申請中を含む）企業
- ④ 有効な経営力向上計画の認定を受けている企業（一般型のみ）
- ⑤ 小規模型に応募する小規模企業者

(3) 審査結果の通知

採択案件（補助対象予定者）の決定後、応募者全員に対して、速やかに採択・不採択の結果を茨城県地域事務局から文書にて通知します。

(4) 案件採択の公表

採択となった場合には、企業名（法人番号を含む）、代表者名、住所、業種、資本金、従業員数、補助金額、交付年度、事業計画名（30字程度）、事業計画の概要（100字程度）、事業の主たる実施場所、認定支援機関名等をホームページ等で公表することがあります。

10. 事業期間

本事業期間は、交付決定日から平成28年12月31日（土）まで。

11. 事業の実施体制

本事業の円滑な実施のため、全国で1カ所の全国事務局と都道府県に地域事務局を置く。

なお、全国事務局、地域事務局の役割は、次のとおりとします。

(1) 全国事務局

- ① 地域事務局の指導、連絡調整
- ② 補助金交付先選定のための第三者委員会の設置、運営及び補助金交付先の採択
- ③ 本事業全体の進捗状況管理、事業実績報告のとりまとめ
- ④ 本事業の周知徹底
- ⑤ 本事業に関する問合せ、意見等への対応
- ⑥ 補助事業者の補助事業期間終了後のフォローアップ業務
- ⑦ その他の事業管理に必要となる事項についての対応

(2) 地域事務局

- ① 本事業の公募及び説明会の開催
- ② 補助金交付先選定のための第三者委員会の設置、運営及び補助金交付先の採択業務支援
- ③ 本事業の交付決定に係る業務（補助金交付申請書の受理、補助金交付決定通知書の発出等）
- ④ 本事業の進捗状況管理、確定検査、支払手続き及び事業に関する問合せ対応
- ⑤ 本事業の周知徹底
- ⑥ 本事業に関する問合せ、意見等への対応
- ⑦ 補助事業者の補助事業期間終了後のフォローアップ業務
- ⑧ その他の事業管理に必要となる事項についての対応

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程

制定：平成28年2月5日
全国中小企業団体中央会
茨城県地域事務局

(通 則)

第1条 ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）、経済産業大臣が定めるものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付要綱（平成28年1月27日20160121財中第1号。以下「要綱」という。）、全国中小企業団体中央会（以下「全国中央会」という。）が定めるものづくり・商業・サービス新展開支援補助金取扱要綱及びこの規程で定めるところによる。

(定 義)

第2条 この補助金において「補助事業者」とは、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第6条第2項に基づく交付決定の通知を受けた中小企業者をいう。

2 この補助金において、「茨城県地域事務局」とは、要綱第2条の目的の達成を図るために、事務を行う団体をいう。

(交付の目的)

第3条 国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、中小企業者が実施する革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を行う事業に対し補助金の交付等を行うことにより、生産性向上等を通じた競争力強化を支援し、経済活性化を実現することを目的とする。

(交付の対象及び補助率)

第4条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、中小企業者が行う補助事業に要する経費であって、別紙1に掲げる経費のうち、補助金交付の対象として全国中央会及び茨城県地域事務局が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について予算の範囲内で補助金を交付する。

ただし、別紙2の暴力団排除に関する誓約事項に記載されている事項に該当する者に対しては、本補助金は交付しない。

2 補助金の額は、前項に規定する経費の3分の2以内とする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする中小企業者（以下「申請者」という。）は、様式第1による補助金交付申請書に全国中央会及び茨城県地域事務局が定める書類（以下「添付書類」という。）を添えて、茨城県地域事務局に提出しなければならない。

(交付決定の通知)

第6条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、補助金の交付の決定に当たっては、補助金上限額を、「1. 一般型」1,000万円、「2. 小規模型」500万円、「3. 高度生産性向上型」3,000

万円とし、補助金下限額を100万円とする。

- 2 全国中央会及び茨城県地域事務局は、前条第1項の規定による補助金交付申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、交付決定を行い、様式第2による補助金交付決定通知書を申請者に送付するものとする。
- 3 前条第1項の規定による補助金交付申請書を受領してから、当該申請に係る前項による交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。
- 4 全国中央会及び茨城県地域事務局は、第2項の通知に際して必要な条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第7条 補助事業者は、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、交付の決定の内容及びこれに付された条件に対して不服があり、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から20日以内にその旨を記載した書面をもって茨城県地域事務局に申し出なければならない。

(補助事業の経理等)

- 第8条 補助事業者は、補助事業に要する(要した)経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了(廃止の承認を受けた場合を含む。)の日の属する年度の終了後5年間、全国中央会及び茨城県地域事務局の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

(計画変更の承認)

- 第9条 補助事業者は、次の各号の一に該当するときは、あらかじめ様式第3による申請書を全国中央会及び茨城県地域事務局に提出し、その承認を受けなければならない。
- (1) 補助金交付申請額の経費区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額の20パーセント以内の流用増減(人件費への流用を除く。)を除く。
 - (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。
 - (ア) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合
 - (イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合
 - (3) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。
 - (4) 補助事業の全部もしくは一部を他に承継させようとするとき。
- 2 全国中央会及び茨城県地域事務局は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(債権譲渡の禁止)

- 第10条 補助事業者は、第6条第2項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を全国中央会及び茨城県地域事務局の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。
- 2 全国中央会及び茨城県地域事務局が第14条第1項の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者が全国中央会及び茨城県地域事務局に対し、民法(明治29年法律第89号)第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。)第4条第2項に規

定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、全国中央会及び茨城県地域事務局は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者が全国中央会及び茨城県地域事務局に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- (1) 全国中央会及び茨城県地域事務局は、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
 - (2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。
 - (3) 全国中央会及び茨城県地域事務局は、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。
- 3 第1項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、全国中央会及び茨城県地域事務局が行う弁済の効力は、全国中央会及び茨城県地域事務局が支出の決定を行ったときに生ずるものとする。

(事故等の報告)

第11条 補助事業者は、補助事業を予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに様式第4による事故等報告書を茨城県地域事務局に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第12条 補助事業者は、補助事業の遂行及び収支の状況について、全国中央会及び茨城県地域事務局の要求があったときは速やかに様式第5による遂行状況報告書を茨城県地域事務局に提出しなければならない。

(実績報告)

- 第13条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、その日から起算して30日を経過した日又は別途公募要領に定める事業完了期限から起算して30日を経過した日のいずれか早い日までに、様式第6による補助事業実績報告書を茨城県地域事務局に提出しなければならない。
- 2 茨城県地域事務局は、補助事業者が、やむを得ない理由により第1項の補助事業実績報告書を提出できない場合は、期限について猶予することができる。
 - 3 補助事業者は、第1項又は第2項の実績報告を行うに当たって、補助事業に係る消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

- 第14条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容(第9条第1項に基づく承認をした場合は、その承認された内容)及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式第8により当該補助事業者に通知する。
- 2 全国中央会及び茨城県地域事務局は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、

既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。

- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の支払)

- 第15条 補助金は前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に全国中央会が支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。
- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の概算払又は精算払を受けようとするときは、様式第9による請求書を茨城県地域事務局に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

- 第16条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、第9条第1項の補助事業の廃止の申請があった場合又は次の各号の一に該当する場合には、第6条第2項の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。
 - (1) 補助事業者が、法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づく全国中央会及び茨城県地域事務局の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
 - (4) 補助事業者が、交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
 - (5) 補助事業者が申請内容の虚偽、同一内容の事業について、国（独立行政法人等を含む。）が助成する他の制度（補助金、委託金等）との重複受給等が判明した場合
なお、重複受給がある場合には、執行機関同士でも申請書類を共有するものとする。
 - (6) 補助事業者が、別紙2の暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合
- 2 全国中央会及び茨城県地域事務局は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 全国中央会及び茨城県地域事務局は、前項の返還を命ずる場合には、第1項第4号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項に基づく補助金の返還については、第14条第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

- 第17条 補助事業者は、補助対象経費（補助事業の一部を第三者に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用が増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 補助事業者は、補助事業期間内に取得財産等があるときは、第13条第1項に定める補助事業実績報告書に様式第7による取得財産等管理台帳を添付し、処分制限期間中は管理しなければならない。
- 3 全国中央会及び茨城県地域事務局は、補助事業者が取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反する使用、譲渡、交換、貸付、担保に供する処分、廃棄等をいう。以下同じ。）することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部を全国中央会及び茨城県地域事務局の指定する口座に納付させることができるものとする。

(財産の処分の制限)

第18条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円（税抜き）以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。

2 前項の財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）及び経済産業大臣が定める期間とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式第10による申請書を茨城県地域事務局に提出し、その承認を受けなければならない。

4 前項の処分において、補助事業者が本補助事業の成果を活用して実施する事業に使用するために取得財産（機械・設備に限る。）を転用（財産の所有者の変更を伴わない目的外使用をいう。）する場合は、様式第12による申請書を茨城県地域事務局に提出し、その承認を受ければ、補助事業者は転用に係る前条第3項の納付が免除される。

5 前条第3項の規定は、第3項の承認をする場合において準用する。

（無償譲渡等の条件）

第19条 試作開発の成果を本事業の期間内及び目的内で無償譲渡、無償貸与又は無償供与する場合であつて、当該成果が前条第1項の処分を制限する財産に該当する場合は、当該成果ごとに、様式第11による当該成果の譲渡等を受ける者からの成果受領書の写し及び当該成果の存在を証する資料を第17条第2項に定める取得財産等管理台帳に添付するものとする。

（事業化状況等報告）

第20条 補助事業者は、平成30年4月1日以降、90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について、様式第13による報告書を茨城県地域事務局に報告しなければならない。

2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る会計年度の終了後3年間保存しなければならない。

（知的財産権等に関する届出）

第21条 補助事業者は、補助事業に係る発明、考案等に関して、補助事業年度終了後5年間は特許権、実用新案権、意匠権又は商標権等（以下「知的財産権等」という。）を出願若しくは取得した場合又はそれを譲渡し、若しくは実施権を設定した場合には、平成30年4月1日以降、当該知的財産権等の取得状況について、様式第13による報告書を茨城県地域事務局に提出しなければならない。

（収益納付）

第22条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、事業化等状況報告書により、補助事業者が当該補助事業の実施結果の事業化、知的財産権等の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与による収益が生じたと認めるときは、補助事業者に対し、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を全国中央会及び茨城県地域事務局に納付させることができるものとする。

（成果の発表）

第23条 全国中央会及び茨城県地域事務局及び経済産業大臣は、補助事業により行った事業の成果について必要があると認めるときは、補助事業者に発表させることができるものとする。

（秘密の保持）

第24条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、中小企業者が本規程に従って茨城県地域事務局に提出する各種申請書類及び経理等の証拠書類等（以下「提出書類等」という。）については、補助金の交

付のための審査及び補助金の額の確定のための検査等、本補助事業遂行に関する一切の処理等を行う範囲でのみ使用するものとし、入手した提出書類等については、善良な管理者の注意義務をもって適切に管理するものとする。

(監査)

第25条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、補助事業の適正な遂行を確保するため必要と認めるときは、指名する職員等に補助事業者の監査を行わせることができる。この場合において、補助事業者は協力しなければならない。

(個人情報保護に関する取扱い)

第26条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、申請者に関して得た情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って取り扱うものとする。

(暴力団排除に関する誓約)

第27条 補助事業者は、別紙2に記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(その他)

第28条 全国中央会及び茨城県地域事務局は、補助事業者に対し、本規程に定めるもののほか、必要と認める書類の提出を求めることができる。

別紙 1

補助事業		補助率	補助上限額 (下限額)
類型	対象経費の区分		
一般型 (革新的サービス、 ものづくり技術)	機械装置費 技術導入費 運搬費	補助対象経費の 3分の2以内	1,000万円 (100万円)
小規模型 (革新的サービス、 ものづくり技術)	専門家経費		500万円 (100万円)

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

規程に定める様式

全国中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会 長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助金交付申請書

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第 5 条第 1 項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり、補助金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業計画名

※ 別紙「(2) 事業内容「1.」」の事業計画名を記載してください。

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	円（税込み）
補助事業に要する経費	円（税抜き）
(2) 補助対象経費	円（税抜き）
(3) 補助金交付申請額	円（税抜き）

3. 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙 補助事業計画書のとおり

（添付書類）

- ① 平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る補助事業計画書（別紙）
- ② その他全国中央会及び茨城県地域事務局が必要と認める書類

（注 1）申請書の用紙サイズは原則として A4 判の片面印刷とし、添付書類とともに提出してください。

（注 2）上記の提出に加えて、申請書の内容が全て入力された「word」のファイルを、電子媒体（CD-R）に保存のうえ、1 部提出してください。

(様式第1の別紙-①:革新的サービス)

補助事業計画書

(1) 申請者の概要等

1. 申請者の概要								
企業名:								
(法人番号※)		(マイナンバー(個人番号)は記載しないでください)						
代表者の役職及び氏名:								
住所:(〒 -)								
電話番号:		FAX番号:						
補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所(革新的サービスの開発、提供の拠点となることが条件です)								
住所:(〒 -)								
事業所名:								
電話番号:		FAX番号:						
【今後の連絡先】								
担当者の役職及び氏名:								
担当者のメールアドレス:								
資本金(出資金)		万円	従業員	人				
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)		創業・設立日	M・T・S・H 年 月 日					
※ 法人の場合は、法人番号を記載してください。法人番号がない場合(個人事業主等)は「なし」と明記してください。								
2. 株主等一覧表 (平成 年 月 日現在)								
主な株主又は出資者 (注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか○人」と記載してください。	株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率(%)				
	①			【 】 %				
	②			【 】 %				
	③			【 】 %				
	④			【 】 %				
	⑤			【 】 %				
	⑥	ほか 人			%			
3. 役員一覧(監査役を含む。別紙として添付することも可能です)								
役職名	氏名	フリガナ	生年月日				男女別	会社名 <small>注.他社と兼務の場合</small>
			昭和・平成	年	月	日		
4. 経営状況表 (注) 直近2期分の実績を記載してください。 (単位:百万円)								
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月				
①売上高								
②経常利益								
③当期利益								

(2) 事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です)

1. 事業計画名 (30字程度)	本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本標準産業分類・中分類)	
2. 事業計画の概要 (100字程度)		
3. 対象類型		
中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性 (該当する項目に☑を付してください。複数選択可) <input type="checkbox"/> 付加価値の向上 <input type="checkbox"/> 新規顧客層への展開 <input type="checkbox"/> 商圏の拡大 <input type="checkbox"/> 独自性・独創性の発揮 <input type="checkbox"/> ブランド力の強化 <input type="checkbox"/> 顧客満足度の向上 <input type="checkbox"/> 価値や品質の見える化 <input type="checkbox"/> 機能分化・連携 <input type="checkbox"/> IT利活用〈I〉 <input type="checkbox"/> 効率の向上 <input type="checkbox"/> サービス提供プロセスの改善 <input type="checkbox"/> IT利活用〈II〉		
4. 事業類型 (いずれか一方に☑を付してください)		
<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 小規模型		
5. 事業の具体的な内容		
<u>その1：革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容</u>		
導入する技術等について ※ 技術導入費を計上する場合、記載してください。		
技術の指導者 (所属先名称及び役職・氏名)	導入する技術の概要	技術指導者の専門分野
専門家指導について ※ 専門家経費を計上する場合、記載してください。		
専門家 (所属先名称及び役職・氏名)	指導の概要	専門家の専門分野

その2：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

○概 要

○事業計画（会社全体の計画を記載してください）

（単位：円）

	直近期末 （年 月期）	1年後 （年 月期）	2年後 （年 月期）	3年後 （年 月期）	4年後 （年 月期）	5年後 （年 月期）
①売上高						
②営業利益						
③営業外費用						
経常利益 ^{※1} (②-③)						
伸び率 (%) ^{※2}						
④人件費						
⑤減価償却費						
付加価値額 (②+④+⑤)						
伸び率 (%) ^{※2}						
⑥設備投資額 ^{※3}						

※1 経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※2 伸び率は、直近期末を基準に計算してください。

※3 取得等をする設備の取得価額の合計額を記入してください。

※4 創業まもなく、直近期末欄に記入ができない場合は、1年後以降の計画（見通し）額を記入してください。

（3）これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	
事業主体（関係省庁・独法等）	
実施期間	
補助・委託額	万円
テーマ名	
本事業との相違点及び事業化・収益化の見込み	

（注1）本事業を含め、経済産業省その他の省庁等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による研究開発制度・事業（補助・委託額）において、申請時点から「過去5年以内に実施済」又は「現在実施中」若しくは「現在申請中」及び「今後申請予定」とされているもののうち、本事業計画と類似した事業内容（同一実施企業の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はその恐れがあるものについて記載してください。

（注2）複数案件がある場合は案件ごとに本表を複製して作成してください。

(4) 経費明細表

(単位:円)

経費区分	A		B	B×2/3以内	積算基礎 (A. 税込み)
	補助事業に要する経費 (税込み)	(税抜き)	補助対象経費 (税抜き)	補助金 交付申請額 (税抜き)	
機械装置費 (単価50万円以上)					
機械装置費 (単価50万円未満)					
技術導入費					
運搬費					
専門家経費					
合 計					

(注1) 費目を使用する場合、補助事業に要する経費欄、補助対象経費欄及び補助金交付申請額欄に数字を必ず記入してください(0円不可)。また、未使用費目は削除して、行を詰めてください。

(注2) 「一般型」「小規模型」いずれも、設備投資が必要です。

(注3) 設置場所の整備工事や基礎工事については、補助対象として認めておりません。

(注4) 経費区分ごとに、事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額、積算基礎(補助事業に要する経費)を記入してください。なお、積算基礎には、導入しようとする機械装置の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。

(注5) 合計のみではなく、経費区分ごとに記載してください。

(注6) 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。

(注7) 「補助対象経費(税抜き)」とは、「補助事業に要する経費(税込み)」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの(例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など)については「補助事業に要する経費(税込み)」となりますが、補助対象外であるため、「補助対象経費(税抜き)」にはなりません。

(注8) 「補助金交付申請額(税抜き)」は、「補助対象経費(税抜き)」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率(2/3)を乗じた額(1円未満は切捨て)をいいます。

(5) 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金調達先
自己資金		
補助金 交付申請額		
借入金		
その他		
合 計 額		

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合 計 額		

経理担当者の役職名・氏名 _____

(注) 補助金の支払は、原則、事業終了後の精算扱いとなりますので、事業期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

(様式第1の別紙-②:ものづくり技術)

補助事業計画書

(1) 申請者の概要等

2. 申請者の概要								
企業名:								
(法人番号※)		(マイナンバー(個人番号)は記載しないでください)						
代表者の役職及び氏名:								
住所:(〒 -)								
電話番号:		FAX番号:						
補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所(開発拠点があることが条件です)								
住所:(〒 -)								
事業所名:								
電話番号:		FAX番号:						
【今後の連絡先】								
担当者の役職及び氏名:								
担当者のメールアドレス:								
資本金(出資金)		万円	従業員	人				
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)		創業・設立日		M・T・S・H 年 月 日				
※ 法人の場合は、法人番号を記載してください。法人番号がない場合(個人事業主等)は「なし」と明記してください。								
2. 株主等一覧表 (平成 年 月 日現在)								
主な株主又は出資者 (注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか〇人」と記載してください。	株主名又は出資者名		所在地	大企業	出資比率(%)			
	①			【 】	%			
	②			【 】	%			
	③			【 】	%			
	④			【 】	%			
	⑤			【 】	%			
	⑥	ほか 人				%		
3. 役員一覧(監査役を含む。別紙として添付することも可能です)								
役職名	氏名	フリガナ	生年月日				男女別	会社名 <small>注.他社と兼務の場合</small>
			昭和・平成	年	月	日		
4. 経営状況表 (注) 直近2期分の実績を記載してください。 (単位:百万円)								
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月				
①売上高								
②経常利益								
③当期利益								

(2) 事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です)

1. 事業計画名 (30字程度)	本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本標準産業分類・中分類)												
2. 事業計画の概要 (100字程度)													
3. 対象類型													
下記技術との関連性 (該当する項目に☑を付してください。複数選択可) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> デザイン</td> <td><input type="checkbox"/> 情報処理</td> <td><input type="checkbox"/> 精密加工</td> <td><input type="checkbox"/> 製造環境</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 接合・実装</td> <td><input type="checkbox"/> 立体造形</td> <td><input type="checkbox"/> 表面処理</td> <td><input type="checkbox"/> 機械制御</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 複合・新機能材料</td> <td><input type="checkbox"/> 材料製造プロセス</td> <td><input type="checkbox"/> バイオ</td> <td><input type="checkbox"/> 測定計測</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> デザイン	<input type="checkbox"/> 情報処理	<input type="checkbox"/> 精密加工	<input type="checkbox"/> 製造環境	<input type="checkbox"/> 接合・実装	<input type="checkbox"/> 立体造形	<input type="checkbox"/> 表面処理	<input type="checkbox"/> 機械制御	<input type="checkbox"/> 複合・新機能材料	<input type="checkbox"/> 材料製造プロセス	<input type="checkbox"/> バイオ	<input type="checkbox"/> 測定計測
<input type="checkbox"/> デザイン	<input type="checkbox"/> 情報処理	<input type="checkbox"/> 精密加工	<input type="checkbox"/> 製造環境										
<input type="checkbox"/> 接合・実装	<input type="checkbox"/> 立体造形	<input type="checkbox"/> 表面処理	<input type="checkbox"/> 機械制御										
<input type="checkbox"/> 複合・新機能材料	<input type="checkbox"/> 材料製造プロセス	<input type="checkbox"/> バイオ	<input type="checkbox"/> 測定計測										
4. 事業類型 (いずれか一方に☑を付してください)													
<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 小規模型													
5. 事業の具体的な内容													
<u>その1: 革新的な試作品開発・生産プロセスの改善の具体的な取組内容</u>													
導入する技術等について ※ 技術導入費を計上する場合、記載してください。													
技術の指導者 (所属先名称及び役職・氏名)	導入する技術の概要	技術指導者の専門分野											
専門家指導について ※ 専門家経費を計上する場合、記載してください。													
専門家 (所属先名称及び役職・氏名)	指導の概要	専門家の専門分野											

その2：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

○概要

○事業計画（会社全体の計画を記載してください）

（単位：円）

	直近期末 （年 月期）	1年後 （年 月期）	2年後 （年 月期）	3年後 （年 月期）	4年後 （年 月期）	5年後 （年 月期）
①売上高						
②営業利益						
③営業外費用						
経常利益 ^{※1} (②-③)						
伸び率(%) ^{※2}						
④人件費						
⑤減価償却費						
付加価値額(②+④+⑤)						
伸び率(%) ^{※2}						
⑥設備投資額 ^{※3}						

※1 経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※2 伸び率は、直近期末を基準に計算してください。

※3 取得等をする設備の取得価額の合計額を記入してください。

※4 創業まもなく、直近期末欄に記入ができない場合は、1年後以降の計画（見通し）額を記入してください。

（3）これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	
事業主体（関係省庁・独法等）	
実施期間	
補助・委託額	万円
テーマ名	
本事業との相違点及び事業化・収益化の見込み	

（注1）本事業を含め、経済産業省その他の省庁等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による研究開発制度・事業（補助・委託額）において、申請時点から「過去5年以内に実施済」又は「現在実施中」若しくは「現在申請中」及び「今後申請予定」とされているもののうち、本事業計画と類似した事業内容（同一実施企業の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はその恐れがあるものについて記載してください。

（注2）複数案件がある場合は案件ごとに本表を複製して作成してください。

(4) 経費明細表

(単位:円)

経費区分	A		B	B×2/3以内	積算基礎 (A. 税込み)
	補助事業に要する経費 (税込み)	(税抜き)	補助対象経費 (税抜き)	補助金 交付申請額 (税抜き)	
機械装置費 (単価50万円以上)					
機械装置費 (単価50万円未満)					
技術導入費					
運搬費					
専門家経費					
合 計					

(注1) 費目を使用する場合、補助事業に要する経費欄、補助対象経費欄及び補助金交付申請額欄に数字を必ず記入してください (0円不可)。また、未使用費目は削除して、行を詰めてください。

(注2) 「一般型」「小規模型」いずれも設備投資が必要です。

(注3) 設置場所の整備工事や基礎工事については、補助対象として認めておりません。

(注4) 経費区分ごとに、事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額、積算基礎 (補助事業に要する経費) を記入してください。なお、積算基礎には、導入しようとする機械装置の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。

(注5) 合計のみではなく、経費区分ごとに記載してください。

(注6) 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。

(注7) 「補助対象経費 (税抜き)」とは、「補助事業に要する経費 (税込み)」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの (例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など) については「補助事業に要する経費 (税込み)」となりますが、補助対象外であるため、「補助対象経費 (税抜き)」にはなりません。

(注8) 「補助金交付申請額 (税抜き)」は、「補助対象経費 (税抜き)」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率 (2/3) を乗じた額 (1円未満は切捨て) をいいます。

(5) 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金調達先
自己資金		
補助金 交付申請額		
借入金		
その他		
合 計 額		

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合 計 額		

経理担当者の役職名・氏名 _____

(注) 補助金の支払は、原則、事業終了後の精算払いとなりますので、事業期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

補助事業者
代表者 殿

全国中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作 ⑩
茨城県中小企業団体中央会
会 長 渡 邊 武 ⑩

平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け文書をもって申請のありました上記補助金については、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第 6 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成 年 月 日付け「平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）」記載のとおりとする。
2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付決定額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円（税込み）
補助事業に要する経費	円（税抜き）
補助対象経費	円（税抜き）
補助金交付決定額	円（税抜き）
3. 補助対象経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、補助金交付申請書記載のとおりとする。
4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）（以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及びものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程（平成 28 年 2 月 5 日 27 全中発第 02059 号。以下「交付規程」という。）で定めるところに従うこと。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、補助事業実施期間中及び補助事業終了後において次の措置が講じられる場合があるので留意すること。

 - （1）適正化法第 17 条第 1 項若しくは第 2 項の規定による交付決定の取消し、第 18 条第 1 項の規定による補助金等の返還又は第 19 条第 1 項の規定による加算金の納付
 - （2）適正化法第 29 条から第 32 条までの規定による罰則
 - （3）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと
 - （4）経済産業省及び全国中央会、茨城県地域事務局が所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること
 - （5）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

5. 次に掲げる場合には、計画変更承認申請を必要とするので留意すること。
- (1) 補助事業の内容を変更しようとするとき（補助金交付規程第9条に定める軽微な変更を除く）。
 - (2) 経費区分間で、補助金交付申請額の20パーセントを超えて流用しようとするとき。
6. 上記のほか、本事業の実施に当たっては、全国中央会及び茨城県地域事務局の指示に従うこと。

平成 年 月 日

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助事業計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定された上記の補助事業の内容を下記
のとおり変更したいので、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第9条第1項の規
定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 事業計画名

※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

2. 変更の内容

3. 変更の理由

4. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
別紙新旧対比表のとおり

（注1）変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

（注2）本様式は、日本工業規格A4判としてください。

（注3）例えば以下の場合には、計画変更承認申請を必要とするので留意してください。

- ① 補助事業の内容を変更しようとするとき（交付規程第9条に定める軽微な変更を除く）。
- ② 経費区分間で、補助金交付申請額の20パーセントを超えて流用しようとするとき。
- ③ 処分制限財産に対する抵当権その他の担保権を設定しようとするとき。

様式第3-1の別紙1 (新旧対比表)

〈経費明細表〉

(事業者名:)

(単位: 円)

経費区分	変更前 (交付決定額)			変更後				
	A		B	A		B	B×2/3 以内	
	補助事業に要する経費 (税込み)	(税抜き)	補助対象 経費 (税抜き)	補助金 交付決定額 (税抜き)	補助事業に要する経費 (税込み)	(税抜き)	補助対象 経費 (税抜き)	補助金 交付決定額 (税抜き)
機械装置費 (単価 50 万円以上)								
機械装置費 (単価 50 万円未満)								
技術導入費								
運搬費								
専門家経費								
合 計								

(注) 未使用費目 (補助金交付決定額 (変更前及び変更後)) 欄に数値 (額) が入っていないものは削除して、行を詰めてください。

受付番号：

平成 年 月 日

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定された上記の補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第9条第1項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 事業計画名

※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

2. 中止（廃止）の理由

3. 中止の期間

（注1）中止（廃止）の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

（注2）中止の場合はその期間を記入してください。

（注3）本様式は、日本工業規格A4判としてください。

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助事業承継承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定された上記の補助事業を下記のとおり他に承継させたいので、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第9条第1項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 事業計画名

※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

2. 承継の内容

3. 承継の理由

4. 承継者の氏名及び住所

5. 承継に伴い補助事業の実施体制、内容等で変更する事項

6. 添付資料

- (1) 承継に関する当事者の契約書案の写し
- (2) 承継者の経歴及び状況を示す事業概要書（申請者の概要書とパンフレット）
- (3) 承継者の誓約書（別紙）
- (4) 承継者の登記事項証明書
- (5) 承継者の決算関係書類（直近2年分）
- (6) 役員名簿
- (7) 承継者が現在実施している補助事業等に関する書類（事業名、実施期間、テーマ等）

（注1）（7）は特に実施していない場合、「なし」と記載した書類を作成してください。

（注2）補助事業者同士で事業期間内に事業承継する場合、一つの事業しか実施できませんのでご注意ください。

（注3）本様式は、日本工業規格A4判としてください。

様式第3-3の別紙

誓 約 書

平成 年 月 日

全国中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会 長 渡 邊 武 殿

承継者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定された平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る補助事業「〇〇〇〇（事業計画名）」の承継に関し、被承継者が全国中央会及び茨城県地域事務局に対して有する一切の権利義務を平成〇〇年〇月〇日付で承継し、当該補助事業を責任を持って続行し、その成果の事業化に努めることを誓約します。

（注）本様式は、日本工業規格A4判としてください。

<参考>

受付番号：

番 号
平成 年 月 日

補助事業者
代表者 殿

全国中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作 (印)
茨城県中小企業団体中央会
会 長 渡 邊 武 (印)

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助事業の〇〇〇〇承認通知書

平成 年 月 日付け文書をもって承認申請のありました標記事業の〇〇〇〇については、
これを承認することとしたので通知します。

全国中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会 長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成 2 7 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
事故等報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定された上記の補助事業において下記
のとおり事故等があったので、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第 1 1 条の規
定により報告します。

記

1. 補助事業の進捗状況
2. 事故等の内容及び原因
3. 事故等に対して採った措置
4. 補助事業の遂行及び完了予定

（注）本様式は、日本工業規格 A 4 判としてください。

全国中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会 長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助事業遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定された上記の補助事業の遂行状況について、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第 12 条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1. 事業計画名

※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

2. 補助事業の実施状況

（注 1）具体的に記述してください。

（注 2）当初のスケジュールに対して遅延しているか否かについて記述してください。遅延している場合は、その理由を記述してください。

3. 経費の支出状況

別紙のとおり

（注）本様式は、日本工業規格 A 4 判としてください。

様式第5の別紙

＜経費明細表＞

(事業者名：)

(単位：円)

経費区分	補助金 交付決定額	A		B	B×2/3 以内	積算基礎(A:税込み)
		補助事業に要した経費 (税込み)	(税抜き)	補助対象 経費 (税抜き)	補助金の額 (税抜き)	
機械装置費 (単価 50 万円以上)						
機械装置費 (単価 50 万円未満)						
技術導入費						
運搬費						
専門家経費						
合 計						

(注1) 未使用費目は削除して、行を詰めてください。

(注2) 「積算基礎」は、「補助事業に要する経費 (税込み)」について単価や旅程など経費の内訳を明確に記載してください。

平成 年 月 日

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助事業実績報告書

上記補助事業を平成 年 月 日付けで完了したので、ものづくり・商業・サービス新展開
支援補助金交付規程第 13 条第 1 項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

1. 交 付 決 定 平成 年 月 日付け 第 号
2. 事 業 計 画 の 変 更 平成 年 月 日付け 第 号 （該当する場合記入）
3. 補 助 金 交 付 決 定 額 円（税抜き）
4. 概 算 払 受 領 年 月 日 平成 年 月 日 （該当する場合記入）
5. 概 算 払 受 領 済 額 円（税抜き）（該当する場合記入）
6. 補 助 事 業 に 要 し た 経 費 円（税込み）
7. 補 助 対 象 経 費 円（税抜き）
8. 補 助 金 の 額 円（税抜き）
9. 事業の実績報告
別紙のとおり

(様式第6の別紙1-①:革新的サービス)

補助事業実績報告書

1. 事業計画名 ※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。
2. 事業実施期間 開始 平成28年 月 日 完了 平成28年 月 日
3. 補助事業の主たる実施場所 ※ 補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。 住 所 : (〒 -) 事業所名 :
4. 実施した事業の概要とその成果 (100文字程度。詳細は7.(1)で記載してください)
5. 対象類型 中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性 (該当する項目に☑を付してください。複数選択可) ○付加価値の向上 □新規顧客層への展開 □商圏の拡大 □独自性・独創性の発揮 □ブランド力の強化 □顧客満足度の向上 □価値や品質の見える化 □機能分化・連携 □IT利活用〈I〉 ○効率の向上 □サービス提供プロセスの改善 □IT利活用〈II〉
6. 事業類型 (いずれか1つに☑を付してください) □一般型 □小規模型

7. 実施した補助事業の具体的内容とその成果

(1) 実施した事業の内容及び得られた成果

(注) 技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。

(2) 購入した機械装置等

機械装置等名	活 用 方 法

(3) 導入した技術等の状況

(注) 外部の機関等からの技術指導を受けた場合、その内容等に言及し、試作品の開発実施の過程で必要な技術等をどのように手立てしたのかを具体的に記載してください。

技術の指導者 (所属先名称及び役職・氏名)			
技術の種類及び名称 (知的財産権の場合は、その種類、許可年月日、許可番号を含む)			
契約金額	1日当たりの単価 単価 総額	円 (税抜き) 円 (税込み) 円 (税込み)	
導入した技術の概要			
技術指導者の専門分野			
技術指導者の経歴			

(4) 専門家指導の名称及び内容について

専門家 (所属先名称及び役職・氏名)	
契約金額	1日当たりの単価 単価 総額
	円(税抜き) 円(税込み) 円(税込み)
指導の概要	※ 記入できなければ別紙に
専門家の専門分野	
専門家の経歴	

8. 補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容

- (注1) 補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。
- (注2) 補助事業の成果の価格格・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。

【補助事業終了後5年間の事業化スケジュール】

	経過年				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
(例) 市場調査	→				
(例) 追加開発		→			
(例) 設備投資					
(例) 生産					
(例) 販売					

(注) 「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。

9. 賃上げの実施状況結果について

賃上げの有無 有 ・ 無 (どちらかに)

※ 賃上げの取組みを表明していた場合、その実績額を以下にお示しください(別紙を添付することも可)。

給与総額 平成27年度 ○○○○ 円 ⇒ 平成28年度 ○○○○ 円 ⇒ ○%アップ
 給与アップ者 従業員 ○ 名 / ○ 名中

10. TPP加盟国等への海外展開について

海外展開の有無 有 ・ 無 (どちらかに)

※ TPP加盟国等への海外展開の取組みを表明していた場合、現在の取組状況を簡単にまとめ以下にお示しください(別紙を添付することも可)。

国名

現在の海外展開の取組状況

様式第6の別紙2

<経費明細表>

(事業者名:)

(単位: 円)

経費区分	予算額 (交付決定額または変更申請額)			実績額			
	A		B	A		B	B×2/3 以内
	補助事業に要する経費		補助対象経費	補助事業に要した経費		補助対象経費	補助金の額
	(税込み)	(税抜き)	(税抜き)	(税抜き)	(税込み)	(税抜き)	(税抜き)
機械装置費 (単価 50 万円以上)							
機械装置費 (単価 50 万円未満)							
技術導入費							
運搬費							
専門家経費							
合計							

(注) 未使用費目 (予算額において、当初 (又は計画変更後) より補助金交付決定額欄に数値 (額) のないもの) は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

(様式第6の別紙1-②：ものづくり技術)

補助事業実績報告書

1. 事業計画名 ※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。												
2. 事業実施期間 開始 平成28年 月 日 完了 平成28年 月 日												
3. 補助事業の主たる実施場所 ※ 補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。 住 所：(〒 -) 事業所名：												
4. 実施した事業の概要とその成果(100文字程度。詳細は7.(1)で記載してください)												
5. 対象類型 下記技術との関連性(該当する項目に☑を付してください。複数選択可) <table><tr><td><input type="checkbox"/>デザイン</td><td><input type="checkbox"/>情報処理</td><td><input type="checkbox"/>精密加工</td><td><input type="checkbox"/>製造環境</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>接合・実装</td><td><input type="checkbox"/>立体造形</td><td><input type="checkbox"/>表面処理</td><td><input type="checkbox"/>機械制御</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>複合・新機能材料</td><td><input type="checkbox"/>材料製造プロセス</td><td><input type="checkbox"/>バイオ</td><td><input type="checkbox"/>測定計測</td></tr></table>	<input type="checkbox"/> デザイン	<input type="checkbox"/> 情報処理	<input type="checkbox"/> 精密加工	<input type="checkbox"/> 製造環境	<input type="checkbox"/> 接合・実装	<input type="checkbox"/> 立体造形	<input type="checkbox"/> 表面処理	<input type="checkbox"/> 機械制御	<input type="checkbox"/> 複合・新機能材料	<input type="checkbox"/> 材料製造プロセス	<input type="checkbox"/> バイオ	<input type="checkbox"/> 測定計測
<input type="checkbox"/> デザイン	<input type="checkbox"/> 情報処理	<input type="checkbox"/> 精密加工	<input type="checkbox"/> 製造環境									
<input type="checkbox"/> 接合・実装	<input type="checkbox"/> 立体造形	<input type="checkbox"/> 表面処理	<input type="checkbox"/> 機械制御									
<input type="checkbox"/> 複合・新機能材料	<input type="checkbox"/> 材料製造プロセス	<input type="checkbox"/> バイオ	<input type="checkbox"/> 測定計測									
6. 事業類型(いずれか1つに☑を付してください) <input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 小規模型												
7. 実施した補助事業の具体的内容とその成果 (1) 実施した事業の内容及び得られた成果 (注) 技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。												

(2) 購入した機械装置等

機械装置等名	活 用 方 法

(3) 導入した技術等の状況

(注) 外部の機関等からの技術指導を受けた場合、その内容等に言及し、試作品の開発実施の過程に必要な技術等をどのように手立てしたのかを具体的に記載してください。

技術の指導者 (所属先名称及び役職・氏名)	
技術の種類及び名称 (知的財産権の場合は、その種類、 許可年月日、許可番号を含む)	
契約金額	1日当たりの単価 単価 総額 円(税抜き) 円(税込み) 円(税込み)
導入した技術の概要	
技術指導者の専門分野	
技術指導者の経歴	

(4) 専門家指導の名称及び内容について

専門家 (所属先名称及び役職・氏名)	
契約金額	1日当たりの単価 単価 総額 円(税抜き) 円(税込み) 円(税込み)
指導の概要	※ 記入できなければ別紙に
専門家の専門分野	
専門家の経歴	

8. 補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容

- (注1) 補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。
- (注2) 補助事業の成果の价格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。

【補助事業終了後5年間の事業化スケジュール】

	経過年				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
(例) 市場調査	→				
(例) 追加開発		→			
(例) 設備投資					
(例) 生産					
(例) 販売					

(注) 「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。

9. 賃上げの実施状況結果について

賃上げの有無 有 ・ 無 (どちらかに)

※ 賃上げの取組みを表明していた場合、その実績額を以下にお示しください(別紙を添付することも可)。

給与総額 平成27年度 ○○○○ 円 ⇒ 平成28年度 ○○○○ 円 ⇒ ○%アップ

給与アップ者 従業員 ○ 名 / ○ 名中

10. TPP加盟国等への海外展開について

海外展開の有無 有 ・ 無 (どちらかに)

※ TPP加盟国等への海外展開の取組みを表明していた場合、現在の取組状況を簡単にまとめ以下にお示しください(別紙を添付することも可)。

国名

現在の海外展開の取組状況

様式第6の別紙2

<経費明細表>

(事業者名:)

(単位: 円)

経費区分	予算額 (交付決定額または変更申請額)			実績額			
	A		B	A		B	B×2/3 以内
	補助事業に要する経費		補助対象経費	補助事業に要した経費		補助対象経費	補助金の額
	(税込み)	(税抜き)	(税抜き)	(税抜き)	(税込み)	(税抜き)	(税抜き)
機械装置費 (単価 50 万円以上)							
機械装置費 (単価 50 万円未満)							
技術導入費							
運搬費							
専門家経費							
合計							

(注) 未使用費目 (予算額において、当初 (又は計画変更後) より補助金交付決定額欄に数値 (額) のないもの) は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

<費目別支出明細書>

経費区分

事業者名 : _____

管理 No.	支払 年 月 日	支払先	内容および仕様等詳細	数量	単位	単価 ()	補助事業に要した経費 <支払額>		補助対象 経費 (税抜き)
							(税込み)	(税抜き)	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計									

- (注1) 支出明細は機械装置費など「経費区分」別に記入のこと。
- (注2) 管理No. ごとに、証拠書類を整備してください。
- (注3) 単価の項目には、税込み又は税抜きの別を記入してください。
- (注4) 本様式は、日本工業規格A4判としてください。

様式第 7

補助事業者名：

取得財産等管理台帳
(取得財産等明細書)

区分	財産名	数量	単価 (円) (税抜き)	金額 (円) (税抜き)	取得年月日	保管場所および 設置場所 (所在地)	耐用年数 (処分制限期間)	備 考	類型・種類 (注 4)
機械・装置・ 工具・器具									

(注 1) 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第 18 条第 1 項に定める処分制限額 (単価 50 万円 (税抜き)) 以上の財産とします。

(注 2) 数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。

(注 3) 取得年月日は、検収年月日を記入してください。

(注 4) 機械装置等の活用分野として、ロボット、情報家電、自動車、医療・バイオ、産業機械、環境・エネルギー、航空宇宙、半導体、構造物、光学機器、鋼鉄、衣料生活資材、印刷情報記録、食品、化学工業、その他、の 16 項目からお選びください。

(注 5) 本様式は、日本工業規格 A 4 判としてください。

様式第 8

受付番号：

番 号
平成 年 月 日

補助事業者
代表者 殿

全国中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作 ⑩
茨城県中小企業団体中央会
会 長 渡 邊 武 ⑩

平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助金確定通知書

平成 年 月 日付け文書をもって報告のありました上記補助金については、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

1. 補助事業に要した経費、補助金確定額及び精算額は、次のとおりとする。

補助金交付決定額	円（税抜き）
補助事業に要した経費	円（税込み）
補助金確定額	円（税抜き）
概算払済額	円（税抜き）（該当する場合記入）
精算額	円（税抜き）

（注）概算払を行い、補助金の返納を求める場合は「精算額」を「返納額」とします。

平成 年 月 日

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知があった上記補助金について、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第15条の規定に基づき、別紙を添えて下記のとおり請求します。

記

- 1. 補助金概算払請求額 円（税抜き）
- 2. 請求金額内容
 - 補助金交付決定額 円（税抜き）
 - 今回請求額 円（税抜き）
 - 残 額 円（税抜き）
- 3. 概算払を必要とする理由
- 4. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義
 - 送金口座 名義
 - （フリガナ ）
 - 金融機関名
 - 支店名
 - （フリガナ ）
 - 口座種類
 - 口座番号

（注）本様式は、日本工業規格A4判としてください。

様式第9-1の別紙

<経費明細表>

(事業者名:)

(単位: 円)

経費区分	補助金 交付決定額	A		B	B×2/3 以内	積算基礎(A:税込み)
		補助事業に要した経費 (税込み)	(税抜き)	補助対象 経費 (税抜き)	補助金の額 (税抜き)	
機械装置費 (単価 50 万円以上)						
機械装置費 (単価 50 万円未満)						
技術導入費						
運搬費						
専門家経費						
合 計						

(注1) 未使用費目は削除して、行を詰めてください。

(注2) 「積算基礎」は、「補助事業に要した経費 (税込み)」について単価や旅程など経費の内訳を明確に記載してください。

平成 年 月 日

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ㊞

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
補助金精算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金額の確定がなされた上記補助金について、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第15条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助金精算払請求額 円（税抜き）
2. 補助金額確定内容
 - 補助金交付決定額 円（税抜き）
 - 補助金確定額 円（税抜き）
 - 概算払受領済額 円（税抜き）
 - 精算払請求額 円（税抜き）
3. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義
 - 送金口座 名義
 - （フリガナ ）
 - 金融機関名
 - 支店名
 - （フリガナ ）
 - 口座種類
 - 口座番号

（注）本様式は、日本工業規格A4判としてください。

平成 年 月 日

※ 処分希望日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ㊞
連絡担当者（職名及び氏名）

財産処分承認申請書

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第18条第3項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 取得財産の品目及び取得年月日

品 目 : ○○○○ ※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械・設備を抜粋
取得年月日 : 年 月 日

2. 取得価格及び時価

取得価格 円（税抜き）

※ 補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載

時 価 円（税抜き）

※ 時価又は、残存簿価相当額等のいずれか高い額を記載

3. 納付金額 円（税抜き）

4. 処分の方法

(例) 廃棄

5. 処分の理由

(例) 本品は一次試作品であり、本品を改良し、二次試作品を完成させた。しかしながら、本品は非常に大きな装置（サイズ 縦○×横○×高さ○）であり、一次試作品は保管スペースの確保が困難である。そのため、廃棄処分することとしたい。

(注) 本様式は、日本工業規格A4判としてください。

(補助事業者名を記載)

補助事業者名

代表者名 殿

(成果無償譲渡(貸与・供与)先名を記載)

申請者住所(郵便番号、本社所在地)

氏 名(名称、代表者の役職及び氏名)

印

連絡担当者(職名及び氏名)

試作品等(成果)受領書

平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る成果について、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第 19 条に基づき株式会社〇〇〇〇より無償譲渡(貸与・供与)を受けました。その取扱いについては、以下の事項を遵守いたします。また、本受領書が当該補助事業の実績報告として茨城県地域事務局に提出されることを了承いたします。

1. 成果の取扱い

無償譲渡(無償貸与又は無償供与)

2. 成果の名称及び数量

3. 期日及び場所

4. 無償譲渡(貸与又は供与)の目的

(例) 〇〇〇〇(試作品)の性能評価

5. 成果の用途

本成果を、前項の目的のためにのみ使用します。

本成果の性能評価については、〇〇〇〇(補助事業者名)が実施する補助事業期間内に、当該企業に対して報告書(別紙<様式指定なし>)として提出します。

本成果は、前項の目的を逸脱した用途には使用しません。

(注) 本様式は、日本工業規格 A 4 判としてください。

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ㊞

連絡担当者（職名及び氏名）

補助事業の成果を活用して実施する事業に使用するための
取得財産の処分承認申請書

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金により取得した財産を処分したので、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第18条第4項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 事業計画名

※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

2. 実施した試作開発の概要とその成果

3. 処分する財産（取得財産等管理台帳より機械・装置を抜粋のこと）

財 産 名：

取 得 年 月 日： 平成 年 月 日

取 得 価 格： 円（税抜き）

時 価： 円（税抜き）

※ 時価又は、残存簿価相当額等のいずれか高い額を記載

4. 財産処分の方法

転 用（成果活用型生産転用）

5. 財産処分の理由

(注) 機械装置等取得財産の生産転用については、補助事業の成果を活用して実施する事業であることが条件となりますので成果活用の内容等を含めて具体的にご記入ください。

6. 誓約書

別紙のとおり

(注) 本様式は、日本工業規格A4判としてください。

誓 約 書

平成 年 月 日

※ 成果活用型生産転用日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会
会 長 大 村 功 作 殿
茨城県中小企業団体中央会
会 長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための取得財産の処分承認申請書を提出するにあたり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

なお、これに違反もしくは相違のあった場合には、当該申請に係る承認の無効、補助金の返納等の処置をとられても、一切の異議の申し立てをいたしません。

記

1. 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金により取得した財産は、当該補助事業等の成果を活用して実施する事業にのみ転用いたします。
2. ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第18条第2項に定める期間中に当該財産を再度処分する場合には、再申請を行います。

（注）本様式は、日本工業規格A4判としてください。

※ 様式第13、様式第13の別紙は、「平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 事業化状況報告・知的財産権等報告システム」から入力することにより、届け出たこととします。

様式第13

受付番号：

平成 年 月 日

全国中小企業団体中央会
 会長 大村 功 作 殿
 茨城県中小企業団体中央会
 会長 渡 邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩
 連絡担当者（職名及び氏名）

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
 事業化状況・知的財産権等報告書

事業計画名（ ）

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金額の確定がなされた上記の補助事業
 に関し、平成 年度の事業化状況について、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付
 規程第20条第1項及び第21条の規定に基づき別紙を添えて下記のとおり報告します。

記

1. 事業化についての報告

<補助事業の実施成果の事業化等の有無>

- (1) 補助事業の実施成果の事業化 有 無
 (2) 知的財産権等の譲渡又は実施権の設定 有 無

(単位：円)

補助事業 に要した 経費	補助金 確定額	補助事業 に係る本 年度売上 額	補助事業 に係る本 年度収益 額	控除額	本年度ま での補助 事業に係 る支出額	基準納付 額	前年度ま での補助 事業に係 る全国中 央会及び 茨城県地 域事務局 への累積 納付額	本年度 納付額	備 考
	(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	

2. 知的財産権等についての報告

<知的財産権等の取得状況>

(1) 件数

※ 報告対象年度毎の出願・取得年数ではなく、交付決定から報告対象年度終了時点までに出願中・取得済みの全件数を記載

① 出願中 件、 ② 取得済み 件

(2) 内容 (出願中、取得済みにかかわらず、(1)の件数ごとに記入すること)

種類		出願日		出願番号	
出願人		審査請求日		登録番号	
技術内容					
備考					

(注1) 種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権(著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権P」とする。)等の種類を記入してください。

(注2) 外国特許の場合は、種類の先頭に出願国(PCTルールに準拠したアルファベット2文字の国名表記とする。)を記入してください。

(注3) 備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先(名称・住所・電話)及び条件(契約日・契約期間・金額等)を具体的に記入してください。

(注4) 本様式は、日本工業規格A4判としてください。

事業化状況等の実態把握調査票（平成 年 月 日～平成 年 月 日）

事業者名： _____

1. 現在の取組状況について

項目	補助金交付申請時※ ¹	現在※ ¹
(1) 資本金	万円	万円
(2) 従業員数	人	人
(3) 総売上高	万円	万円
(4) 経常利益および付加価値額の算出		
① 営業利益	万円	万円
② 営業外費用	万円	万円
③ 経常利益 (①-②) ※ ²	万円	万円
④ 人件費※ ³	万円	万円
⑤ 減価償却費	万円	万円
⑥ 付加価値額 (①+④+⑤)	万円	万円

(5) 現在までの事業化に関する状況

事業化 有 / 無 ← 該当する項目に○印を付してください。

※ 事業化「有」を選択した事業者は以下のいずれかに☑を付してください。

- 第1段階： 製品※⁴の販売活動に関する宣伝等を行っている
- 第2段階： 注文（契約）が取れている
- 第3段階： 製品※⁴が1つ以上販売されている
- 第4段階： 継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない
- 第5段階： 継続的に販売実績があり利益が上がっている

(※1) 補助金交付申請時と現在の状況について会社全体の額を記入してください。

(※2) マイナスの場合は▲をつけてください。

(※3) 原価算出表に含まれる「C. 労務費」+販売費及び一般管理費に含まれる「人件費」（役員賞与・手当+従業員賞与・手当+福利厚生費+賄費）を算出してください。

(※4) 対象類型を「ものづくり技術」ではなく「革新的サービス」とした事業者は、製品をサービス等に読み替えて事業化段階を選択してください。

2. 継続試作開発の状況について

① 成果、事業化の見通し等について記入してください。

② 補助事業に係る試作開発等の所要経費の推移について記入してください。

年 度	総事業費	自己負担額	補助金額
補助事業年度	(記載例) 16,200,000	6,200,000	10,000,000
補助事業終了後 1年目	16,200,000	0	/
2年目	16,200,000	0	
3年目	16,200,000	0	
4年目	16,200,000	0	
5年目	16,200,000	0	

(※) 自己負担額は0円と記載してください。

3. 事業化に関する状況について

(1) 補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡 (有・無)

(2) 補助事業の成果に基づき取得した知的財産権等 (特許権、実用新案権若しくは意匠権) の譲渡又は実施権の設定 (有・無)

(注) 該当する項目に○印を付してください。いずれかに「有」を付した場合は次表を(※)にそって記入してください。その上で「補助事業に係る本年度収益額」の合計額を交付規程様式第13事業化状況・知的財産権等報告書 1. 事業化報告等表中の「補助事業に係る本年度収益額 (B)」に転記してください。

製品の名称 (※1)	販売金額 (※2)	1個当たり 原価 (※3)	販売数量 (※4)	販売原価 (※5)	補助事業に係る本年度 収益額 (※6)
合 計					

(※1) 知的財産権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含みます。

(※2) 試作品等の販売による年間の売上額

(※3) 次頁「原価計算書」により算出

(※4) 製品の年間の販売数量

(※5) 「1個当たり原価」×「販売数量」で算出

(※6) 「販売金額」－「販売原価」で算出

(※7) 事業化の段階が第1段階または第2段階であっても (販売数量が0でも)、製品を製造し販売金額が決まっている場合は (1)を「有」にし、本欄及び次ページの原価算出表の該当欄に記入してください。

(注) 上記を証明するために、製品の種類ごとにその原価を、次頁に示す「当該事業の原価算出表」を作成して算出するとともに、当該期の損益計算書を添付してください。

<当該事業の原価算出表>

(製品の名称 :

)

(単位 : 円)

項 目	当該事業の原価	原価総額	当該事業の原価算出根拠
A. 原材料費			
①期首棚卸高			
②当期仕入高			
③期末棚卸高			
④当期原材料費 (①+②-③) 計			
B. 外注加工費			
C. 労務費			
①基本給			
②諸手当、福利厚生費			
③当期労務費 (①+②) 計			
D. 工場経費			
①電力費			
②燃料費			
③修繕費			
④消耗品費			
⑤保険料			
⑥減価償却費			
⑦その他の経費			
⑧工場経費 (①~⑦) 計			
E. 当期製造費用 (A + B + C + D)			
F. 期首仕掛品棚卸高			
G. 期末仕掛品棚卸高			
H. 当期製品製造原価 ((E + F) - G)			
I. 販売費及び一般管理費			
J. 総原価 (H + I)			
K. 総製造数量		/	
L. 一個当たり原価 (J ÷ K)			

(注1) 原価算出根拠は具体的に記入してください。

(注2) 原価総額については補助事業者の損益計算書又は部門(商品)別原価など、原価算出根拠となる母数を記載してください。

<参考>

平成 年 月 日
番 号

(補助事業者名) (受付番号)

代表者 殿

全国中小企業団体中央会
会長 大村 功 作 ⑩
茨城県中小企業団体中央会
会長 渡 邊 武 ⑩

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る収益納付について
(補助事業終了年度及び補助事業終了後 第 年度分)

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第20条の規定に基づき、貴社から提出いただきました様式第13「平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る事業化状況・知的財産権等報告書」により、収益額を確認いたしました。

つきましては、同交付規程第22条の規定に基づき、下記のとおり収益納付をお願いいたします。

記

1. 補助金確定額 (収益納付額の上限額) 円 (税抜き)
2. 収益納付額 (今回納付いただく金額) 円 (税抜き)
3. 収益納付累計額 (前回まで納付いただいた金額) 円 (税抜き)
4. 差引補助金確定額 (収益納付額の上限残額) (1 - (2 + 3)) 円 (税抜き)

5. 納付口座 名 義 ○○○中小企業団体中央会
(フリガナ) (マルマルマルチュウショウキョウダントアイウカウカイ)
金融機関名
支店名
口座種類
口座番号

※ 振込手数料は、補助事業者にご負担していただきます。

6. 納付期限 本文書発信日より30日以内

7. お問い合わせ先

茨城県地域事務局 担当 ○○

電 話 :

F A X :

経費区分ごとの経費内容の説明

補助対象経費について

交付規程「別紙1」に掲げる補助対象経費の内容は、次のとおりとします。

本事業は、他事業と区分して管理を行ってください。補助対象経費は本事業の対象経費として明確に区分して経理され、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるもののみになります。事業類型により使用できる経費が異なりますので、ご注意ください。

(1) 対象経費の区分

① 機械装置費

機械装置等（専ら補助事業のために使用される機械・装置、工具・器具（測定工具・検査工具、電子計算機、デジタル複合機等）及び専用ソフトウェア）の購入、製作、借用、改良、据付け又は修繕に要する経費をいいます。

(注1) 「設備投資」とは、機械装置等を取得するための経費として補助対象経費で単価50万円（税抜き）以上を計上する場合を指します。

(注2) 機械装置又は自社により機械装置を製作する場合の部品の購入に要する経費は「機械装置費」となります。

(注3) 「借用」とは、いわゆるリース・レンタル等をいい、交付決定後に契約したことが確認できるもので、補助事業期間中に要する経費のみとなります。したがって、契約期間が補助事業期間を超える場合の補助対象経費は、按分等の方式により算出された当該補助事業期間分のみ対象となります。

(注4) 「改良」とは機能を高め又は耐久性を増すために行うものです。

(注5) 「据付け」とは、機械・装置の設置と一体で捉えられる軽微なものに限ります。設置場所の整備工事や基礎工事は含みません。

(注6) 「修繕」とは保守に伴って行う原状回復等の行為をいいます。

(注7) 補助事業において、補助対象経費で単価50万円（税抜き）以上の機械装置等を取得又は改良等した場合には、補助事業が終了した後もその機械装置等（以下「取得財産」という）を善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効果的運用を図らねばなりません。また、処分制限期間内に取得財産を処分（①補助金の交付の目的に反する使用、譲渡、交換、貸付け、②担保に供する処分、廃棄等）しようとするときは、あらかじめ全国中央会及び茨城県地域事務局の承認を受けてください。

(注8) 本事業で購入する機械装置等を担保に金融機関から借入を行う場合、全国中央会及び茨城県地域事務局への事前申請が必要です。ただし、担保権実行時には国庫納付が必要となります（P.103（1）④参照）。

② 技術導入費

外部からの技術指導や知的財産権等の導入に要する経費をいいます。

- (注1) 外部から技術指導を特に必要とする場合、技術者等に支払われる経費及び知的財産権等の導入が必要となる場合に所有権者等に支払われる経費をいいます。
- (注2) 電話・FAX及び電子メール等による指導は、補助対象となりません。
- (注3) 技術導入費で認める技術指導を行う場合は、「指導契約書」〈参考様式2〉を取り交わし、技術指導者に「技術指導者業務報告書」〈参考様式8〉を作成してもらってください。
- (注4) 技術導入費単価は、「助成事業に係る経費支出基準」(資料2)の専門家謝金に基づいて算出してください(旅費を支給する場合は(資料1)を上限とする。④専門家経費参照)。
- (注5) 知的財産権等を所有する他社(者)から取得(実施権の取得を含む)する場合には契約書を締結してください。
- (注6) 技術導入費支出対象者には、専門家経費を併せて支出することはできません。

③ 運搬費
運搬料、宅配、郵送料等の支払に要する経費をいいます。

- (注1) 本事業に関する全国、茨城県地域事務局及び行政機関への申請並びに打合せ等にかかった郵送料は補助対象となりません。
- (注2) 発送先については、リストを作成してください。

④ 専門家経費
本事業遂行のために必要な謝金や旅費として、依頼した専門家に支払われる経費をいいます。

※ 謝金について

- (注1) 委員会などの技術導入以外の目的で専門家が必要である場合に、単発的に専門家を委嘱することができます。単発的な委嘱とみなされない場合は、補助対象となりません。
- (注2) 専門家に支払う謝金単価は、「経費支出基準」(資料2)に基づいてください。
- (注3) 必ず事前に「専門家就任承諾書」〈参考様式7〉を徴し、「専門家業務報告書」〈参考様式8〉を作成してください。
- (注4) 個人払いについては、源泉徴収を行ってください。ただし、徴収義務の有無や税率については、所管の税務署に確認し、指示に従ってください。
- (注5) 専門家経費支出対象者には、技術導入費を併せて支出することはできません。
- (注6) 専門家経費はその都度支払うこととし、一括払いは行わないでください。

※ 旅費について

- (注1) 全国中小企業団体中央会の「補助事業の旅費支給に関する基準」(資料1)を上限として支出することができます。
- (注2) 補助事業者の旅費規程に定める場合であってもグリーン車、ビジネスクラス等の特別に付加された料金は補助対象となりません。
- (注3) 補助事業に関して直接的に必要な不可欠な業務に係る旅費以外は補助対象となりません。

- (注4) 補助事業に係る資料の提出のために茨城県地域事務局等に出向く等、補助事業そのものに関連しない事務的出張の経費は補助対象となりません。
- (注5) 航空賃を支出する場合にはすべての搭乗について領収書及び搭乗券半券を添付することとし、事前購入割引等の割引制度を適用して購入した場合は当該購入金額を上限とします。
- (注6) タクシーを利用する場合は、他に交通の便がない又は1日のバスの本数が少ないなど、著しく事業の実施に支障を生じる場合に限定し、利用した場合は領収書等支払額を証明する書類を添付するとともに、利用理由を明示しなければなりません。
- (注7) 補助事業以外の用務が一連の旅程に含まれる場合は、用務の実態を踏まえ、按分等の方式により補助対象経費と補助対象外経費に区分しなければなりません。
- (注8) 旅費の支給があった場合には、「旅費領収書(又は明細書)」<参考様式9>を作成してください。
- (注9) 専門家に支払う謝金の支出がなく、旅費のみを支出する場合であっても「専門家業務報告書」<参考様式8>を作成してください。
- (注10) 専門家に支払う謝金を個人払いで支出する場合、旅費からも源泉徴収を行ってください。ただし、徴収義務の有無や税率については、所管の税務署に確認し、指示に従ってください。
- (注11) 宿泊料の支給を受け宿泊する場合は、ホテルの「宿泊証明書」<参考様式10>、又は、領収書等宿泊を証するものを添付してください。

(2) 補助対象経費全般にわたる留意事項

- ① いずれの類型も設備投資が必要です。
- ② 本事業における発注先の選定にあたっては、入手価格の妥当性を証明できるよう、見積書をとってください。
また、単価50万円(税抜き)以上の物件等については、原則として、仕様や条件を記載した「見積書提出のお願い(見積依頼書)」<参考様式3>又は物件の仕様を確認できる書面(仕様書)に基づき、補助事業者又は見積依頼先との間で資本関係のない2社以上の合見積をとることが必要です。ただし、発注内容の性質上、合理的な理由により見積がとることが困難な場合は「業者選定理由書」<参考様式4>を提出してください。海外企業から調達を行いたい場合も同様のご対応をお願いします。
なお、応募申請時に所定の書類を提出した場合には、その内容等に変更がなければ交付申請時に改めて提出する必要はありません。
- ③ 発注を行った場合は、見積依頼書(仕様書)の写し(単価50万円(税抜き)以上の物件等を発注する場合等)のほか、見積書、注文書、納品書、請求書、銀行振込依頼書(領収書)等の証拠書類を整備、保管してください。
- ④ 支払は原則銀行振込とし、それが困難な場合は現金による支払を行ってください。
- ⑤ 他の取引との相殺払による支払、手形による支払、手形の裏書譲渡、小切手、ファクタリング(債権譲渡)による支払、事業期間内に契約が完了しない割賦による支払は行わないでください。
- ⑥ 補助事業に係る経費とそれ以外の経費のいわゆる混合払いは行わないでください。やむを得ず混合払を行う場合には、補助事業に係る経費とそれ以外の経費の明細を書面によりはっきりとさせ、保管してください。

⑦ 書類等の整備、保管の期間は交付規程第8条第2項に基づき5年となります。ただし、「機械装置等」を購入した場合には、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に基づき、その「機械及び装置」の償却期間の間は、整備し、保管してください。

※ 開発研究用の機械及び装置は4年、ソフトウェアは3年です（「設備投資のみ」を目的とした事業者の場合の耐用年数はこの限りにありませんのでご注意ください）。その他、特許権は8年、実用新案権は5年、意匠権は7年及び商標権は10年です。

補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意を持って管理し、補助事業の目的に従って、その効率的な運用を図ってください。

⑧ 補助金交付申請額の算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して算定してください。

⑨ 以下の経費は補助対象となりません。

- 補助金交付決定日より前に発注、購入、契約、または事業期間終了後に納品、検収等を実施したもの（事業者が指定した国内の事業実施場所に引き渡されないもの）
- 販売を目的とした製品、商品等の生産に係る経費
- 事務所等にかかる家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費
- 電話代、インターネット利用料金等の通信費
- 商品券等の金券
- 文房具などの事務用品等の消耗品代、雑誌購読料、新聞代、団体等の会費
- 飲食、奢侈、娯楽、接待等の費用
- 不動産の購入費、自動車等車両の購入費・修理費・車検費用
- 税務申告、決算書作成等のために税理士、公認会計士等に支払う費用及び訴訟等のための弁護士費用
- 収入印紙
- 振込等手数料（代引手数料を含む）
- 公租公課（消費税及び地方消費税額（以下「消費税等」という）等）
- 各種保険料
- 借入金などの支払利息及び遅延損害金
- 補助金事業計画書等の書類作成・送付に係る費用
- 連携体間の補助事業者の取引によるもの（機械装置の売買代金や賃借料等）
- 汎用性があり、目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・文書作成ソフトウェア・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）の購入費
- 中古市場においてその価格設定の適正性が明確でない中古品の購入費
- 上記のほか、公的な資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費

【資料 1】

補助事業の旅費支給に関する基準

平成 28 年 2 月 5 日
全国中小企業団体中央会

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 本基準は、平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金における助成事業の旅費支給について定めるものとする。

第 2 章 国内出張旅費計算の基準

(旅費の計算)

第 2 条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により出張した場合の旅費により計算する。

2 旅費計算の起点は、原則として出張者の勤務先の最寄駅とする。

3 片道の鉄道・航路の営業キロが 600 キロメートルを超える場合は、往復割引運賃により計算する。また、航空賃については往復割引運賃を上限として計算する。

4 同一区間内に複数の用務地がある場合の乗車運賃（特急・急行料金は除く。）については、最遠隔地から起点までの通し運賃により計算する。ただし、用務地が乗車券の有効日数を超える場合は、この限りでない。

5 第 3 項及び第 4 項以外であっても、「運賃計算の特例」に該当するものは、当該特例運賃により計算する。

(出発時刻及び到着時刻の基準)

第 3 条 用務地と用務地最寄駅等の所要時間は、通常の経路で要する時間とする。

2 前項により計算した時間が、出発時刻が 8 時より以前、到着時刻が 22 時を超える場合は、出張の日数を加えることができる。

第 3 章 国内出張の旅費

(近距離地域の旅費)

第 4 条 東京都区内及び片道 50 キロメートル以内の出張については、鉄道賃、バス賃、モノレール賃並びに船賃を支給することができる。ただし、用務地が出張者の通勤手当支給経路にある場合は支給しない。

(近距離地域以外の旅費)

第5条 特急料金(新幹線を含む。)及び急行料金(以下「特急料金等」という。)を徴する列車等を運行している路線を利用する出張で、片道50キロメートルを超える区間で現に利用することが可能な場合は、第2条第1項本文の規定に即し、特急料金等を支給することができる。この場合、指定席車があるときは、座席指定料金も支給することができる。ただし、用務地が出張者の通勤手当支給経路にある場合は支給しない。

2 次の各号に定める都道府県への上出張で、現に利用することが可能な場合は、原則として航空賃を支給する。

(1) 東京起点の場合

北海道、東京都の島しょ、鳥取県、島根県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 名古屋起点の場合

北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、東京都の島しょ、新潟県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(3) 大阪起点の場合

北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、東京都の島しょ、新潟県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(4) 福岡起点の場合

北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、富山県、石川県、福井県、徳島県、愛媛県、高知県、宮崎県、沖縄県

(5) その他

上記(1)～(4)以外で、地域事務局が認めた場合

3 バス賃、モノレール賃並びに船賃を支給することができる。ただし、用務地が出張者の通勤手当支給経路にある場合は支給しない。

4 第3条第2項の規定により出張の日数を加えた場合の宿泊料については、片道50キロメートルを超える出張の場合のみ適用するものとし、宿泊日数に応じて次表の額を限度として支給することができる。

区 分	宿泊料(日当含む)
専門家(宿泊を伴う場合は、日当は加算しない)	17,000円以内

5 日当は、片道50キロメートルを超える日帰り出張の場合のみ適用するものとし、次表の額を限度として支給することができる。

区 分	日 当
専門家	5,000円以内

第4章 雑 則

(参考資料)

第6条 旅費の計算に当たっては、「JR等の時刻表」又は「旅費計算ソフトウェア」等を参考資料とすること。

(その他)

第7条 補助事業者において旅費規程が整備されており、上記第2条から第6条の規定と概ね同等の規定となっている場合は、地域事務局と協議のうえ、補助事業者の旅費規程により算定することができる。ただし、上限は本規定の額とする。

【資料2】

助成事業に係る経費支出基準

平成28年2月5日
全国中小企業団体中央会

本基準は、平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金における助成事業の経費支出基準について定めるものとする。

※ 以下の金額は、消費税抜きである。

<専門家経費、技術導入費>

1. 謝 金

- ① 大学教授、弁護士、弁理士、公認会計士、医師これに準ずる者の場合
1日につき、50,000円を限度とする。
- ② 大学准教授、税理士、司法書士、中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士、ITコーディネーター等、技術士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、薬剤師等の場合
1日につき、40,000円を限度とする。
- ③ その他
1日につき、30,000円を限度とする。

2. 旅 費

全国中小企業団体中央会が定める「旅費支給に関する基準」によるものとする。

事業実施において必要となる様式

※ 2次公募においては、参考様式1、6を欠番とする。

<参考様式 2>

[技術導入費支出の場合] (対個人との契約の場合の記載例)

指 導 契 約 書

収 入
印 紙

株式会社〇〇〇〇（以下「甲」という）と技術士△△△△（以下「乙」という）は、次のとおり指導契約を締結する。

第 1 条 指導内容

乙は、甲が実施する、「イオン注入による表面処理に関する試作開発」に関して、甲の補助事業実施場に出向き、次の 3 項目について指導を行うとともに、必要に応じて情報の提供、助言等を行うものとする。

1. イオン注入装置の概念設計
2. イオンの種別ごとに最適な前処理技術
3. 表面処理後の評価方法

第 2 条 指導期間

指導期間は、平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの間とする。

第 3 条 指導日数及び指導料

指導日数及び指導料は、次のとおりとし、毎月末日にその月の指導日数に相当する指導料を、甲は乙の指定する銀行口座に振り込むものとする。

1. 延べ指導日数 20日
2. 指導料 金 400,000円（税込み）
3. 1日あたりの指導料 金 20,000円（税込み）

第 4 条 その他

本契約書に定めのない事項については、相互信頼の原則に基づき、甲、乙協議の上決定するものとする。

以上の契約を証するため本書 2 通を作成し、署名捺印のうえ甲、乙、各 1 通を保管するものとする。

平成〇年〇月〇日

甲 〇〇県〇〇市〇〇-〇〇
株式会社 〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

乙 △△県△△市△△-△△
技術士 △△ △△ 印

※ 大学等に別途契約書の雛形等が有り、そちらを使用しなければならない場合は、事前に茨城県地域事務局担当者へ相談してください。

<参考様式3> ※ 1社（1件）あたり50万円（税抜き）以上の物件を購入する場合に必要となります。

平成 年 月 日

株式会社〇〇〇〇
代表者 〇〇 〇〇 殿

見積書提出のお願い (見積依頼書)

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ㊞

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る発注について、下記の仕様に基つき見積書を提出してください。

記

1. 件 名

※ 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に関する発注件名を付し提出してください。

2. 仕 様

別紙のとおり。

3. 要 件

※ できるだけ条件を詳細に記載してください。

(1)

(2)

(3)

4. 提出書類及び部数など、発注内容に応じて詳細に記載すること。

見積書 1部 （貴社の概要書を添付）

5. 提出締切日

平成 年 月 日

6. 提出先

<参考様式4>

平成 年 月 日

茨城県中小企業団体中央会
会長 渡邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
業者選定理由書

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金の事業実施に当たり、やむを得ない理由等により下記のとおり業者を選定いたしましたので業者選定書を提出します。

1. 業務内容

（1）費 目

（例）機械装置費など

（2）内 容

（例）〇〇解析機器など

2. 選定業者名

（例）H商会株式会社

3. 選定理由

（例）当社では、〇〇新商品開発のため、〇〇を解析する必要があるが、その解析機器は、H株式会社が独自に開発した特許権（別添特許資料参照）を用いた〇〇しか存在せず、この機器は他の代理店や販売店を経由せずに、H株式会社が直接販売している。

そのため、当該企業（H株式会社）以外の事業者から調達する方法がないため決定した。

（注）本様式は、日本工業規格A4判としてください。

<参考様式5>

平成 年 月 日

株式会社〇〇〇〇
〇〇 〇〇 様

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名） ⑩

注 文 書

いつもお世話になっております。

平成 年 月 日付お見積りに基づいて下記のとおり注文いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

記

金 額 _____ 円（税込み）

品 名	数 量	単 価	合 計
		小 計	
		消費税等	
		合 計	

納 期	平成 年 月 日
納品場所	

担 当 〇〇課 〇〇〇〇
T E L
F A X

平成 年 月 日

御中

貴氏名

印

専門家（※又は技術指導者）就任承諾書

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る専門家（※又は技術指導者）として就任することを承諾します。

自宅（又は勤務先）※ 旅費算出の起点となる方を記載

住 所： _____

T E L： _____

F A X： _____

勤務先： _____

役職名： _____

所在地： _____

T E L： _____

F A X： _____

個人情報保護方針

ご記入いただいたお名前、ご住所等の個人情報は、平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る謝金、旅費等の支払等一切の諸連絡等を行うために使用いたします。
なお、（補助事業者名）では、お預かりした個人情報を適切に管理してまいります。

- ※ 技術指導者として委嘱する場合は、専門家就任承諾書を「技術指導者就任承諾書」としてご活用ください。
- ※ 独自に個人情報保護方針をお持ちの場合は、その所在等を明記のうえ、個人情報保護に関する取扱いについて記載してください。
- ※ 別途マイナンバーをお知らせいただきますようお願いいたします。

<参考様式 8 >

専門家（※又は技術指導者）業務報告書

専門家（※又は技術指導者）氏名（ ）

実施年月日	平成 年 月 日
実施時間	時 分～ 時 分
調査・指導対象先の概要 （資料を添付のこと） （名称） （住所） （面談者）	
調査・指導事項と調査・指導の経過概要 * 当日の資料を添付してください。 * 専門家経費（※又は技術導入費）の支出日※ごとに作成してください。	

※ 技術指導者として委嘱する場合は、専門家業務報告書を「技術指導者業務報告書」としてご活用ください。

※ 支出日とは、支出対象となる調査・指導の実施日をいいます。

<参考様式9>
【旅費領収書】

旅費領収書（旅費明細書）

補助事業者の名称				領収者の所属団体等名称				役職(又は職業)				氏名				
												殿				
年月日	出発駅	到着駅	宿泊地	鉄 道 賃				船 賃		航空賃	車 賃 実費額	日 当		宿 泊 料		計
				路 程	運 賃	特急料金	計	路 程	運 賃			日 数	定 額	夜 数	定 額	
				km	円	円	円	km	円	円	円	日	円	日	円	円
合 計																円
支給額		税 額		差 引 額		上記の金額を領収しました。						備 考	平成 年 月 日			
						氏 名 ⑩ ※明細書の場合は、「氏名」を「補助事業者名」とし、「上記の金額を領収しました。」を「上記金額を指定口座にお振込みします。」と記載してください。							{列車} [往：通常期 繁忙期 閑散期 復：通常期 繁忙期 閑散期 {航空便} [往：通常期 多客期 復：通常期 多客期			

(注) 個人払いについては、謝金支出対象者に旅費を支給する場合は、謝金と旅費の合計額に対して源泉徴収を行ってください。ただし、徴収義務の有無や税率については、所管の税務署に確認し、指示に従ってください。また、復興特別所得税の徴収にも留意してください。

<参考様式9>

【旅費領収書】記載例1 源泉徴収不要 専門家(法人払の場合)経費 ※現金支払の場合

旅費領収書 (法人払)

(鉄道利用の場合)

補助事業者の名称				領収者の所属団体等名称				役職(又は職業)				氏名				
株式会社〇〇〇〇				〇〇〇大学				教授				全国一郎殿				
年月日	出発駅	到着駅	宿泊地	鉄 道 賃				船 賃		航空賃	車 賃 実費額	日 当		宿 泊 料		計
				路 程	運 賃	特急料金	計	路 程	運 賃			日 数	定 額	夜 数	定 額	
28.10.4	新大阪	東京	東京	552.6km	8,750円	5,700円	14,450円	km	円	円	円	日	円	1日	17,000円	31,450円
28.10.5	東京	新大阪		〃	8,750円	5,700円	14,450円									14,450円
				※特急料金												
				繁忙期	(+200円)	5,900円										
				閑散期	(-200円)	5,500円										
合 計					17,500円	11,400円	28,900円								17,000円	45,900円
支給額		税 額		差 引 額		上記の金額を領収しました。 平成 年 月 日 氏 名						備 考	{列車}			
45,900円		0円		45,900円									往: 通常期 繁忙期 閑散期 復: 通常期 繁忙期 閑散期			
												往: 通常期 多客期 復: 通常期 多客期				

備考 本様式は、使途に従い不要の文字は抹消して使用してください。

<参考様式9>

【旅費領収書】記載例2 源泉徴収不要 専門家(法人払の場合)経費 ※振込の場合(「旅費明細書」と記載すること。)

旅費明細書 (法人払)

(鉄道利用の場合)

補助事業者の名称				領収者の所属団体等名称				役職(又は職業)				氏名					
株式会社〇〇〇〇				〇〇〇大学				教授				全国一郎殿					
年月日	出発駅	到着駅	宿泊地	鉄 道 賃				船 賃		航空賃	車 賃 実費額	日 当		宿 泊 料		計	
				路 程	運 賃	特急料金	計	路 程	運 賃			日 数	定 額	夜 数	定 額		
28.10.4	新大阪	東京	東京	552.6km	8,750円	5,700円	14,450円	km	円	円	円	日	円	1日	17,000円	31,450円	
28.10.5	東京	新大阪		〃	8,750円	5,700円	14,450円									14,450円	
				※特急料金													
				繁忙期	(+200円)	5,900円											
				閑散期	(-200円)	5,500円											
合 計					17,500円	11,400円	28,900円								17,000円	45,900円	
支給額		税 額		差 引 額				上記金額を指定口座にお振り込みします。 平成 年 月 日 補助事業者名 ⑩				備 考	{列車}				
45,900円		0円		45,900円									往: 通常期 繁忙期 閑散期 復: 通常期 繁忙期 閑散期 {航空便} 往: 通常期 多客期 復: 通常期 多客期				

備考 本様式は、使途に従い不要の文字は抹消して使用してください。

<参考様式9>

【旅費領収書】記載例3 源泉徴収必要 専門家経費を支出する場合の旅費 ※ 現金支払の場合

旅費領収書

(鉄道利用の場合)

補助事業者の名称				領収者の所属団体等名称				役職(又は職業)				氏名				
株式会社〇〇〇〇				〇〇〇大学				教授				全国一郎殿				
年月日	出発駅	到着駅	宿泊地	鉄 道 賃				船 賃		航空賃	車 賃	日 当		宿 泊 料		計
				路 程	運 賃	特急料金	計	路 程	運 賃			日 数	定 額	夜 数	定 額	
28.10.4	新大阪	東京	東京	552.6km	8,750円	5,700円	14,450円	km	円	円	円	日	円	1日	17,000円	31,450円
28.10.5	東京	新大阪		〃	8,750円	5,700円	14,450円									14,450円
				※特急料金												
				繁忙期	(+200円)	5,900円										
				閑散期	(-200円)	5,500円										
合 計					17,500円	11,000円	28,900円								17,000円	45,900円
支 給 額		税 額		差 引 額				上記の金額を領収しました。 平成 年 月 日 氏 名 印				備 考 {列車} 往: 通常期 繁忙期 閑散期 復: 通常期 繁忙期 閑散期 {航空便} 往: 通常期 多客期 復: 通常期 多客期				
(現金支給の場合) 45,900円		4,687円 <small>(総額の10.21%を源泉)</small>		41,213円												
(切符現物渡しの場合) 17,000円 <small>※切符領収書添付</small>		1,735円 <small>(宿泊料の10.21%を源泉)</small>		15,265円												

(注1) 本様式は、用途に従い不要の文字は抹消して使用してください。

(注2) 個人払いについては、謝金支出対象者に旅費を支給する場合は、謝金と旅費の合計額に対して源泉徴収を行ってください。ただし、徴収義務の有無や税率については、所管の税務署に確認し、指示に従ってください。また、復興特別所得税の徴収にも留意してください。

<参考様式 9>

【旅費領収書】記載例 4 源泉徴収必要 専門家経費を支出する場合の旅費 ※現金支払の場合

旅費領収書

(航空賃支給の場合)

補助事業者の名称				領収者の所属団体等名称				役職(又は職業)				氏名						
株式会社〇〇〇〇				〇〇〇大学				教授				全国一郎殿						
年月日	出発駅	到着駅	宿泊地	鉄道賃				船賃		航空賃	車賃 実費額	日当		宿泊料		計		
				路程	運賃	特急料金	計	路程	運賃			日数	定額	夜数	定額			
28.10.4	東京	新千歳空港		3.1km	160円	円	160円	km	円	34,790円	490円	日	円	1日	17,000円	52,440円		
	新千歳空港	札幌	札幌	46.6km	1,070円		1,070円									1,070円		
28.10.5	札幌	新千歳空港		46.6km	1,070円		1,070円									1,070円		
	新千歳空港	東京		3.1km	160円	円	160円			34,790円	490円					35,440円		
合計					2,460円		2,460円			69,580円	980円					17,000円	90,020円	
支給額		税額		差引額				上記の金額を領収しました。 平成 年 月 日 氏名 印					備考		{列車} [往:通常期 繁忙期 閑散期 復:通常期 繁忙期 閑散期 {航空便} [往:通常期 多客期 復:通常期 多客期]			
(現金支給の場合) 90,020円		9,191円 (総額の10.21%を源泉)		80,829円														
(航空券現物渡しの場合) 20,440円 ※航空券領収書及び 搭乗券半券添付		2,086円 (切符以外の10.21%を源泉)		18,354円														

(注1) 本様式は、使途に従い不要の場合は抹消して使用してください。

(注2) 個人払いについては、謝金支出対象者に旅費を支給する場合は、謝金と旅費の合計額に対して源泉徴収を行ってください。ただし、徴収義務の有無や税率については、所管の税務署に確認し、指示に従ってください。また、復興特別所得税の徴収にも留意してください。

宿 泊 証 明 書

【宿泊施設名】

㊞

下記のとおり宿泊したことを証明いたします。

記

1. 宿泊日 平成 年 月 日 ()

2. 宿泊者

(注1) 複数の者が同じ宿泊施設に同日に宿泊した場合は、連名も可能です。

(注2) 宿泊先の領収書(本人の記名があるもの)を添付することでも補助対象とします。

<参考様式 11 : 現金支払の場合の記載例>

※ 振込の場合は振込明細書を証拠書類とすることができます。

領 収 書

住 所 ○○県○○市○○町○○-○○-○○		
全 国 一 郎 殿		
支 給 額	40,000円	平成27年度補正もの づくり・商業・サービ ス新展開支援補助金に 係る専門家経費(謝 金)
税 額	4,084円	
差引支給額	35,916円	

※源泉(復興特
別所得税含む)
10.21%

上記金額領収しました。 平成 年 月 日

ご自宅住所 〒○○○-○○○○
○○県○○市○○町○○-○○-○○

氏 名 全 国 一 郎 ⑩

株式会社○○○ 御中

<参考様式 1 1 >

領 収 書

住 所		殿
支 給 額	円	
税 額	円	
差引支給額	円	

上記金額領収しました。 平成 年 月 日
ご自宅住所 〒

氏 名 ⑩

補助事業者名 御中

<参考様式12>

受付番号：

平成 年 月 日

茨城県中小企業団体中央会
会長 渡邊 武 殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名）

印

平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る
社名（所在地）等変更届出書

このたび、社名（所在地）等を下記のとおり変更したので届け出ます。

記

- | | |
|---------|-----------------------|
| 1. 変更事項 | 社名（所在地）の変更 |
| 2. 変更前 | ○△工業有限会社（○○県○○市○○-○○） |
| 3. 変更後 | □△工業株式会社（△△県△△市△△-△△） |

（注1）事前に地域事務局と協議し、変更後ただちに提出してください。

（注2）登記事項証明書等の写しを添付してください。

<参考様式13>

【元帳 記入例】

■ 現金出納帳

平成〇〇年〇月〇日～〇月〇日

月	日	摘 要	収 入	支 出	残 高
○	△	普通預金より	100,000		100,000
○	×	専門家経費 ▽▽▽▽ @30,000×1日		30,000	70,000
	×	専門家経費 ▽▽▽▽ (東京～新大阪)		29,300	40,700
□	△	運搬費 (〇〇企業→〇〇 〇〇のため)		390	40,310
○	□	普通預金より	100,000		140,310

■ 預金出納帳

平成〇〇年〇月〇日～〇月〇日

月	日	摘 要	預 入	引 出	残 高
○	□	本会計より繰入	1,000,000		1,000,000
	○	現金引出		100,000	900,000
△	△	専門家経費 〇〇大学 教授 〇〇〇〇		50,000	850,000
	□	専門家経費 〇〇会社 代表取締役 △△△△		40,000	810,000
○	×	専門家経費 〇〇会社 部長 □□□□		30,000	780,000
	△	〇月分源泉徴収預り金支払		8,000	772,000
△	○	現金引出		100,000	672,000
	□	△月分源泉徴収預り金支払		3,000	669,000
	×	専門家経費 中小企業診断士 ××××		40,000	629,000

■ 預り金

平成〇〇年〇月〇日～〇月〇日

月	日	摘 要	借 方	貸 方	残 高
△	△	専門家経費源泉徴収預り金		5,000	5,000
	□	専門家経費源泉徴収預り金		4,000	9,000
○	×	専門家経費源泉徴収預り金		3,000	12,000
	△	〇月分源泉徴収預り金支払	9,000		3,000
△	□	△月分源泉徴収預り金支払	3,000		0
	×	専門家経費源泉徴収預り金		4,000	4,000

補助事業者のみなさまへ

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（以下「補助事業」という。）は、以下の法律や規程のもとに運営されております。

- ・「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）（以下「適正化法」という。）
- ・「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る補助金交付規程」（以下「交付規程」という。） など

茨城県地域事務局では、補助事業者のみなさまが事業を適正に遂行されますよう、これら規程等を補助事業者用に編集し、本紙「補助事業の手引き（以下「手引き」という。）」としてまとめました。

経理担当者・補助事業従事担当者は、「手引き」を熟読された上で補助事業に臨まれるようお願いいたします。

本事業は経済産業省が定めた「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付要綱」第3条に基づき、国からの補助金を受け、設備投資等の支援を行います。よって、補助事業終了後、会計検査院による会計実地検査が実施されることがあります。

ルールを守って適正に事業を遂行していただければ何ら問題はありませんが、検査の際に違反行為が発覚した場合には、加算金を付した上、補助金の返還等の措置がなされるとともに、不正を行った企業名が公表されます。さらに、悪質性が認められた場合、検察に告発されることとなります。

事業者のみなさまにおかれましては「手引き」にあるルールを遵守していただき、特に以下の4点に留意してください。なお、補助事業を行うにあたり、ご不明な点が出てきた場合については茨城県地域事務局担当者に必ずお問合せくださいますようお願いいたします。

- ② 事業計画に沿った補助事業の遂行
- ② 計画変更の際の茨城県地域事務局担当者への早めの相談
（計画の変更には購入物件の変更、追加も含みます）
- ③ 補助対象物件・書類(伝票等)の適切な管理
- ④ 申請書・報告書類の迅速な提出

また、補助事業終了後は、会計検査院による実地検査の他、後掲の財産管理や事業化状況等報告など、必要な手続きが残っております。その他、事業の遂行状況、データの把握、成果調査や、事例集の作成、展示会への出展等ご協力いただくことがございますので、お願いいたします。

補助事業の手続き等の流れ

採択内定から交付決定

(1) 交付申請（交付規程第5条）

応募の際に提出された事業計画書の内容を精査し、改めて交付申請書及び関係書類を茨城県地域事務局に提出してください。

なお、交付申請時にご提出いただく添付書類に不備がある場合には、交付決定（補助事業の開始）が遅くなる場合がありますのでご注意ください。

（注）提出する書類の控えを必ず補助事業者でも保管いただき、手続書類・経理証拠書類とともに保管・管理してください。

(2) 交付決定（交付規程第6条）

交付申請で提出された書類を精査し、問題がなければ全国中央会及び茨城県地域事務局で交付決定の手続きを行います。「様式第2 補助金交付決定通知書」右上に記載の交付決定日をもって、補助事業を始めることができます。補助事業を遂行する上で必要に応じて茨城県地域事務局から連絡を取らせていただくとともに、みなさまからもご不明な点の確認や計画変更などの事前の相談等、適宜連絡を取っていただき、所定の手続きを行うにしてください。

（注1）交付決定日前の発注・契約に係る費用は、補助対象となりません。

（注2）茨城県地域事務局より補助金交付決定通知書を郵送しますので、補助事業関係書類として紛失しないように保管してください。

（注3）本事業とは別の事業ではありますが、「平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金」の採択事業者が新たに本事業に採択された場合、「補助事業遂行状況報告書」又は、「補助事業実績報告書」のいずれかが提出されていなければなりません。提出されるまでは本事業の交付決定はいたしません。

交付決定から随時

(3) 遂行状況の報告（交付規程第12条）

事業がどの程度進んだか、費用計上等の補助事業の進捗状況について、茨城県地域事務局の指示にしたがい「様式第5 補助事業遂行状況報告書」を提出してください。

また、遂行状況報告書とは別に、茨城県地域事務局より、随時補助事業に係る支出状況を聴取することがありますのでご協力ください。

(4) 中間監査（交付規程第25条）

補助事業期間中、茨城県地域事務局担当者が補助事業実施場所にお伺いし、物品の入手・支払・補助事業の進捗状況を確認する場合があります。実施する場合の時期は、補助事業の進捗状況等により

ます。

(5) 計画の変更等（交付規程第9条）

① 変更承認の申請

事業実施の必要上、やむを得ず補助事業の計画、購入物件、経費配分等に変更が生じる場合は、予め、「様式第3-1 補助事業計画変更承認申請書」を茨城県地域事務局に提出することにより、計画変更の承認を受けなければなりません。事後承認はできません。計画変更を必要とする際は補助事業計画変更承認申請書の作成の前に、まずは茨城県地域事務局担当者までご連絡くださいますようお願いいたします。

② 中止（廃止）の申請

やむを得ない事情等により、補助事業を断念せざるを得ない場合には、「様式第3-2 補助事業中止（廃止）承認申請書」を茨城県地域事務局に提出することにより、事業の中止（廃止）の承認を受けなければなりません。事後承認はできません。中止（廃止）をしなければならなくなった場合は、補助事業中止（廃止）承認申請書の作成の前に、まずは茨城県地域事務局担当者までご連絡くださいますようお願いいたします。

③ 事業承継の申請

事業実施の必要上、やむを得ず補助事業の実施を他の企業等に承継する場合には、承継する事業者が「様式第3-3 補助事業承継承認申請書」と併せて、「様式第3-3の別紙 誓約書」等を茨城県地域事務局に提出することにより、予め事業承継の承認を受けなければなりません。事後承認はできません。補助事業承継承認申請書の作成の前に、まずは茨城県地域事務局担当者までご連絡くださいますようお願いいたします。

(6) 取得財産の管理・処分（交付規程第17条、18条）

補助事業終了後、補助事業によって取得し又は効用が増加した単価50万円（税抜き）以上の機械器具、備品及びその他財産を処分しようとする場合は、事前に「様式第10 財産処分承認申請書」により全国中央会及び茨城県地域事務局の承認を受けなければなりません。財産処分承認申請書の作成の前に、まずは茨城県地域事務局担当者までご連絡くださいますようお願いいたします。

なお、当該承認に係る財産を処分したことにより収入があったときは、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を全国中央会及び茨城県地域事務局が指定する口座に納付していただきます。

（注）申請書を提出した後、承認を受けなければ、財産を処分することができませんので、ご注意ください。

(7) 事業の完了（交付規程第13条）

補助事業の完了とは、原則として交付申請書に記した本事業計画に基づく設備投資の完了をはじめ、テスト稼働終了のほか、購入物品等の納品・検収・支払が全て完了していることを指します。

（注）期限内の事業完了が難しくなった場合は、速やかに茨城県地域事務局担当者に連絡し、対応を協議してください。

(8) 実績報告書（交付規程第13条）

補助事業の実施結果を記した「様式第6 補助事業実績報告書」にあわせて、必要書類を茨城県地域事務局に提出してください。

期限までに実績報告書が提出されない場合は、補助金の支払ができませんので、早めに準備し、期限までに提出してください。

(9) 事故等の報告（交付規程第11条）

大雨、台風などの異常気象による甚災地域の指定、火事、地震などにより補助事業を予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、その状況となった時点で速やかに「様式第4 事故等報告書」を茨城県地域事務局に提出し、茨城県地域事務局の指示を受けてください。

実績報告書提出後

(10) 確定検査（交付規程第14条）

実績報告書の内容に基づき書類審査を行い、物品の入手・支払、補助事業の成果等を実際に確認する必要がある場合は、茨城県地域事務局担当者が現場にお伺いします（設備投資物件は必ず現物を確認します）。

補助対象となる経費は、補助事業期間中に発注から支払までを完了している経費のうち、使用実績があり、補助事業にのみ使用したものが補助対象となります。補助金交付決定通知書で認められた経費であっても補助事業以外に使用したものは補助対象になりません。

機械装置等で補助事業以外の用途と共用した物件は補助対象となりません。

(11) 補助金の額の確定（交付規程第14条）

実績報告書の内容及び確定検査の結果、問題がなければ補助金額を確定し、「様式第8 補助金確定通知書」を茨城県地域事務局より通知します。

(12) 精算払の請求（交付規程第15条）

補助金確定通知書を受け取った後で、「様式第9-2 補助金精算払請求書」により、精算払の請求を行ってください。精算払の請求は、補助事業の確定検査（精査）を受け、かつ、補助金額の確定後でなければ行うことができません。

精算払請求書受領後、全国中央会より当該補助事業者宛に精算払い（補助金額の振込）を行います。

補助事業実施中の注意事項

経理担当者や補助事業全体を統括する方は本項目を必ず熟読願います。

(1) 物件の入手・代金の支払等に係る注意事項について

物件の入手については、計画的な補助事業の遂行を図るため、使用期間を十分考慮したものとし、代金の支払については必ず補助事業完了期限である平成28年12月31日までに済ませてください。
なお、それぞれについての詳細な注意点については、次のとおりです。

① 物件の入手等に係る注意事項について

- a. 在庫品を使用する場合は補助対象となりません。
- b. 申請書記載の購入予定物件以外に、全国中央会及び茨城県地域事務局の承認を得ずに購入した物件は補助対象となりません。
- c. 金融機関への振込手数料は補助対象となりません。支払時に振込手数料を受取人が負担している場合も対象となりません。

例：機械装置1,080,000円（税込み）を振り込む際、振込手数料864円（税込）を受取人が負担した場合。

補助事業に要する経費（税込み）	1,079,136円（消費税率8%にて算出）
補助対象経費（税抜き）	999,200円

※ 振込先手数料の先方負担は実質的な割引であることから、取得財産等管理台帳は、振込手数料を引いた、999,200円（税抜き）を記入してください。

- d. 本事業における発注先の選定にあたっては、入手価格の妥当性を証明できるよう、必ず見積書を取ってください。また、単価50万円（税抜き）以上の物件については、原則として「見積書提出のお願い（見積依頼書）」＜参考様式3＞又は物件の仕様を確認できる書面（仕様書）を提示し、補助事業者又は見積依頼先との間で資本関係のない2社以上の合見積を取ってください。合理的な理由により合見積書が取れない場合は、「業者選定理由書」＜参考様式4＞を提出してください。なお、海外企業から調達を行いたい場合も、同様の対応をお願いします。
- e. 特に海外からの調達を行う場合には、カタログ、仕様書、価格表等の証拠書類について余裕を持って整え、不備のないように整備することが必要です。
- f. 技術導入を行う場合は、技術的課題の解決にあたり、外部の機関等が保有する知的財産権等の導入の必要性及び価格の妥当性を勘案し、総合的に判断してください。
- g. 特注となる機械装置・工具器具・加工品については、設計図、回路図等の仕様書（図面等）を整備してください。
- h. 機械装置費等における予備品の購入費用は、補助対象となりません。
- i. 見積書に有効期限がある場合は、有効期限切れに注意してください。
- j. 補助事業に係る物件については、「検収年月日」をもって取得年月日とします（納品年月日ではありません）ので、納品書に検収印として年月日及び立会者名を明記するなど、検収年月日を明確にしてください。

② 代金の支払等に係る注意事項について

- a. 補助の対象となる経費とは、「本事業に必要な経費として全国中央会及び茨城県地域事務局の承認を得たものであり、補助金交付決定日（又は、補助事業計画変更承認日）以降に発注し、かつ、補助事業期間内に支払が完了した経費」のみです。補助金交付決定日（又は、補助事業計画変更承認日）より前に発注した経費、補助事業期間より後に支払が行われた経費は補助対象経費として認められません。
- b. 支払いは原則銀行振込とし、それが困難な場合は現金による支払を行ってください。
- c. 他の取引との相殺払による支払、手形による支払、手形の裏書譲渡、小切手、ファクタリング（債権譲渡）による支払、事業期間内に契約が完了しない割賦による支払は行わないでください。その他支払方法につきましては、事前に茨城県地域事務局担当者にご相談ください。
- d. 補助事業物件以外の支払との混合払いは、行わないでください。
- e. 銀行振込の際は、銀行の振込金受取書を必ず受け取り、伝票類と一緒に保管してください。
- f. 会計実務の処理に当たっては、「費目別支出明細書」に加え、「現金出納帳」及び「預金出納帳」を整備してください。

(2) 伝票類等の整理・保管について

① 補助金関係手続きの整理・保管について

補助事業に関係する書類について、わかりやすいよう下記順序で整理・保管をしてください。

整理・保管すべき手続き書類

- ア. 補助事業の事業計画書（控）
- イ. 採択通知書 ※ 茨城県地域事務局から交付
- ウ. 補助金交付申請書（控）
- エ. 補助金交付決定通知書 ※ 茨城県地域事務局から交付
- オ. 補助事業遂行状況報告書（控）
- カ. 補助事業計画変更承認申請書（控）※ 計画変更承認申請した場合のみ
- キ. 補助事業計画変更承認通知書 ※ 計画変更承認した場合のみ茨城県地域事務局から交付
- ク. 補助事業実績報告書（控）
- ケ. 補助金確定通知書 ※ 茨城県地域事務局から交付
- コ. 補助金精算払請求書（控）

② 経理証拠書類の整理・保管について

伝票類は、補助事業に係ったものだけを抽出し、機械装置費等の種別（費目別）・物件別に時系列に整理・保管してください。また、補助事業の経理書類には「27もの補助」表示と費目別支出明細書に記載する管理 No. を付けてください。

補助事業終了後の確定検査の際、経理証拠書類の原本が確認できない場合は補助対象とならない場合があります。不備・滞りのないよう証拠書類を整備してください。

また、経理証拠書類は補助事業終了後の5年間は適切に保管してください。

なお、証拠書類の整理・保管方法については、後日、茨城県地域事務局より各補助事業者にファイル配布いたしますので、配布ファイルに基づき管理を行ってください。配布ファイルによる証

拠書類の管理は、実績報告書時にご提出いただきます「費目別支出明細書」の管理 No. に基づき、証拠書類にも見出しをつけ管理を行ってください。

(3) 補助対象物件等の整理・保管について

伝票類の整理・保管以外にも、整えるべき書類や補助対象物件等がありますので、これらの書類等については、経理証拠書類である伝票類と同様に「27もの補助」と記載し、経理担当者とも連携の上、補助事業終了後5年間、適切に整備・保存をお願いします。

また、書類以外の補助対象物件にはその旨のラベル等を貼付して管理します。なお、「機械装置等」を購入した場合には、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限を定める省令」（昭和55年8月5日通商産業省告示第360号）及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に基づき、補助事業実施期間後であってもその当該償却期間は、責任を持って整備・保管してください。

さらに、補助事業期間内はもちろん、財産処分制限期間においては、全国中央会及び茨城県地域事務局の承認なく、①補助金の交付の目的に反する使用、転用、譲渡、交換、貸付、②担保に供する処分、廃棄等を行うことはできませんのでご注意ください。

以下、主な経費について説明します。

① 機械装置費で計上した物件等の整備・保管にあたって

- ア. 補助対象物件受払簿（機械装置等設備を製作する場合の部品）を整備する。
- イ. 購入物件ごとの納品時等の写真を撮る。
- ウ. 補助対象物件及び付属品に、「27もの補助」の表示を行う（シール、マジック等、表示例は枠外に記載）。

表示例

H27 もの補助 機一(番号)

補助事業により取得した機械装置等は、取得財産等管理台帳を含め、備品台帳等を作って整備してください。また、機械装置等は、納品前（据付前）と納品後（据付後）の写真を撮っておいてください。他の機械装置等に組み込まれる場合は、その状況がわかるように写真を撮っておいてください。

② 技術導入費で計上した物件等の整備・保管にあたって

- ア. 指導現場の写真（指導ごとの記録写真）を撮る。

技術指導を受ける場合は、指導を受けるたびに、指導現場の写真を撮っておいてください。

③ 専門家経費で計上した物件等の整備・保管にあたって

ア. 指導現場の写真（指導ごとの記録写真）を撮る。

専門家の指導を受ける場合は、指導を受けるたびに、指導現場の写真を撮っておいてください。

（４）補助対象物件の転用について

（補助事業により取得し、効用が増加した処分制限財産の転用）

本補助事業では、適切な手続を経て節度を守って使用を行うことで、補助事業により取得又は効用が増加した機械設備の生産転用を行うことができます。

そもそも、国の補助制度は「適正化法」に則って財産の処分（①補助金の交付の目的に反する使用、転用、譲渡、交換、貸付け、②担保に供する処分、廃棄等をいう）を行うことが制限されており、承認を受けずに処分（生産転用を含む）を行ってはならないと定めています。さらに、処分を行うことで得た収入に関しては、補助金の交付額を限度とした国庫納付を義務づけていました。

しかし、平成20年6月に議員立法により公布された「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」第39条により、国の資金による研究開発に係る設備が有効に活用されるよう配慮する理念規程が定められました。

それを受け、経済産業省では、平成21年3月の「補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて」という通達において、承認を受ければ、中小企業者が研究開発を主たる目的とする補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用する機械設備を転用（財産の所有者の変更を伴わない目的外使用（成果活用型生産転用））する場合、処分を行うことで得た収入に関し、これまでは必要としていた国庫納付を免除するという特例を設けました。

これにより、本補助事業では、補助金によって取得し又は効用が増加した単価50万円（税抜き）以上の機械設備を、本事業の成果を活用して実施する事業に転用（成果活用型生産転用）する場合は、「様式第12 取得財産の処分承認申請書」によって全国中央会及び茨城県地域事務局へ申請を行い、承認を受けることで、補助金の一部に相当する金額を全国中央会及び茨城県地域事務局に納付する義務が免除されます。

〔提出時期：精算払完了以降〕

（注1）申請書を提出後、承認を受けなければ、取得財産を転用することができませんので、ご注意ください。

（注2）収益納付が免除される訳ではありませんのでご注意ください。

（注3）補助金額の確定前に成果物の販売及び販売に繋がる営業行為はできません。

補助事業終了後の義務

(1) 財産処分の承認申請（交付規程第18条）

補助事業によって取得し又は効用が増加した単価50万円（税抜き）以上の機械装置等の財産は、補助事業終了後も所定の期間保管しなければなりません。また、それらを処分しようとする場合は、事前に「様式第10 財産処分承認申請書」により全国中央会及び茨城県地域事務局へ申請を行って、承認を得ることではじめて処分することができます。処分することにより収入があるときは、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を全国中央会及び茨城県地域事務局が指定する口座に納付することになります。

ただし、本事業の成果を活用して実施する事業に使用するために取得財産（機械装置等）を転用（財産の所有者の変更を伴わない目的外使用（成果活用型生産転用）をいう。）する場合は、「様式第12 取得財産の処分承認申請書」によって事前に全国中央会及び茨城県地域事務局へ申請を行い、承認を受ければ、補助金の一部に相当する金額を全国中央会及び茨城県地域事務局に納付する義務が免除されます（収益納付が免除される訳ではありません）。

- ① 交付規程第17条第2項の補助事業により取得し、又は効用が増加した財産の処分制限期間については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）及び「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（昭和53年8月5日通商産業省告示第360号）並びに補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて」（平成16・06・10会課第5号）に定めるとおりとします。
- ② 補助事業者が処分制限財産を目的外使用する場合は、全国中央会及び茨城県地域事務局の承認を要します。
- ③ 交付規程第18条第5項における財産処分による茨城県地域事務局が指定する口座に納付するの算出の方法は、次の算式によります。

$$E = (A - B) \frac{D}{C}$$

ここで各々の記号の意味は以下のとおりとします。

- | |
|---|
| <p>A：当該財産処分したことにより得た収入、ただし、目的外使用する場合は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭和53年通商産業省告示第360号）に基づき減価償却した後の価格をもって処分したことにより得た収入とみなす。</p> <p>B：処分のための撤去費等の費用</p> <p>C：当該処分財産に係った補助対象経費…交付規程様式第6の別紙2の経費支出明細<経費明細表>のうち「実績額（B）」欄から求める。</p> <p>D：Cに対する当該補助金の確定額</p> <p>E：茨城県地域事務局が指定する口座への納付金額</p> |
|---|

- ④ 補助事業で取得する財産（機械装置等）を担保に供する場合の取扱いについて
対象機械装置を取得するため若しくは資金繰りの悪化等により補助事業遂行のため必要な資金調達をする場合に限り、担保権実行時に国庫納付することを条件に認められます。
- ア) 補助金交付申請時に事前申請する場合：「様式第1 補助金交付申請書」（5）資金調達内訳の資金の調達先欄に、金融機関名及び補助事業で取得する財産（機械装置等）を担保に供する借入である旨及び理由等を明記してください。
- イ) 補助事業期間中に事前申請する場合：「様式第3-1 補助事業計画変更承認申請書」2. 変更の内容欄に理由等を明記してください。
- ウ) 補助事業終了後に事前申請する場合：「様式第10 財産処分承認申請書」5. に理由を明記してください。
- 〔提出期限：事前承認 提出部数：1部、提出先：茨城県地域事務局〕

（2）事業化状況・知的財産権等報告書の提出（交付規程第20条、21条） **（補助事業年度終了後5年間）**

補助事業終了後5年間、補助事業の成果の事業化状況等について、「様式第13 事業化状況・知的財産権等報告書」及び「事業化状況等の実態把握調査票」を提出する義務がありますが、「平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 事業化状況・知的財産権等報告システム」から入力いただくことで提出したこととなります。

事業完了期限の平成28年12月31日まで事業を実施した場合、第1回目の提出時期は平成30年4月1日～6月30日までであり、以降については以下のとおりです。

なお、事業化に関する状況は、報告対象期間内に確定した直近の決算数値を用いてください。

〔提出部数：1部、提出先：茨城県地域事務局〕

事業化状況・知的財産権等の報告対象期間	提出期限
交付決定日 ～平成30年3月31日	平成30年6月30日
平成30年4月1日～平成31年3月31日	平成31年6月30日
平成31年4月1日～平成32年3月31日	平成32年6月30日
平成32年4月1日～平成33年3月31日	平成33年6月30日
平成33年4月1日～平成34年3月31日	平成34年6月30日

（3）収益納付（交付規程第22条）

事業化状況報告書の内容により、収益があると認められる場合、収益の一部を全国中央会及び茨城県地域事務局が指定する口座に納付することになります。納付額は、補助金確定額を上限とします。

交付規程第22条に基づく収益納付による全国中央会及び茨城県地域事務局が指定する口座への納付金の算出の方法は、次頁によるものとします。

（4）成果の発表（交付規程第23条）

補助事業が完了した場合、事業の成果について、展示会や発表会などで発表を指示する場合があります。茨城県地域事務局が当該補助事業の成果の普及を図る旨を指示した場合は、可能な限り協力いただきますようお願いいたします。

<収益納付の算定方法>

補助事業に要した経費	補助金確定額	補助事業に係る本年度売上額	補助事業に係る本年度収益額	控除額	本年度までの補助事業に係る支出額	基準納付額	前年度までの補助事業に係る全国中央会及び茨城県地域事務局が指定する口座への累積納付額	本年度納付額	備考
	(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	

※ 様式第13 事業化状況・知的財産権等報告書より抜粋

- ① 「補助事業に係る本年度収益額：(B)」とは、補助事業の実施成果の事業化、知的財産権等の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与による本年度の総収入額（補助事業の完了した日の属する会計年度の翌会計年度については、当該会計年度以前の収入額を加算した額とする。）から総収入を得るに要した額を差し引いた額の合計額をいいます。
 なお、(B)が0又はマイナスの場合には、(C)、(D)、(E)の項目については記載せず、(G)は0と記載してください。
- ② 「控除額：C」とは、補助事業に要した経費のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額（補助事業に要した経費－補助金確定額）をいいます。
 なお、補助事業終了後、翌々年度以降の控除額の算出については、自己負担によって支出した額から補助事業年度終了より前年度までの補助事業に係る収益の累積額を差し引いた額（自己負担額－前年度までの収益累積額）をいいます。ただし、控除額は自己負担によって支出した額の範囲内とし、前年度までの補助事業に係る収益の累積額が自己負担によって支出した額と同額以上となった場合には、本年度の控除額は0とします。
- ③ 「本年度までの補助事業に係る支出額：D」とは、補助事業に要した経費及び補助事業年度終了以降に追加的に要した補助事業に係る経費の合計額をいいます。
- ④ 「基準納付額：E」とは「補助事業に係る本年度収益額：B」から「控除額：C」を差し引いた額に、「補助金確定額：A」を乗じ、「本年度までの補助事業に係る支出額：D」で除した額をいいます（ $E = (B - C) \times A / D$ ）。
- ⑤ 「前年度までの補助事業に係る全国中央会及び茨城県地域事務局が指定する口座への累積納付額：F」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。
- ⑥ 「本年度納付額：G」とは、「基準納付額：E」と「累積納付額：F」の合計額が「補助金確定額：A」を超えない場合には、基準納付額が本年度納付額となる。また、「基準納付額：E」と「累積納付額：F」の合計額が「補助金確定額：A」を超える場合には、「補助金確定額：A」から「累積納付額：F」を差し引いた残額が本年度納付額となります（ $A > E + F$ ならば $G = E$ 、 $A \leq E + F$ ならば $G = A - F$ ）。
 ただし、最終報告期における財産処分に伴う納付金が発生した場合には、当該期の「累積納付額：F」に加算されます。

(5) 補助事業に関する情報の変更等

① 補助事業の承継

事業実施の必要上、やむを得ず補助事業の成果等を他の企業等に承継する場合には、承継する事業者が「様式第3-3 補助事業承継承認申請書」と併せて、「様式第3-3の別紙 誓約書」を提出することにより、予め承認を受けなければなりません。まずは茨城県地域事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

② 補助事業者の社名等や所在地の変更等

補助事業者の社名、本社の住所所在地、代表者等を変更した場合は、登記事項証明書の写しと「社名（所在地）等変更届出書」＜参考様式12＞を変更後速やかに茨城県地域事務局担当者に提出してください。

会計検査院による実地検査について

補助事業者は補助金の使途、経理内容及び試作品等の開発の経緯等について、国の検査機関である会計検査院の実地検査を受ける場合があります。受検の時期、必要書類等については、別途、茨城県地域事務局より連絡します。

- 実地検査の対象
 - ・ 試作品等の開発の経緯、成果及びその活用状況
 - ・ 補助金の使途内容（経理の処理方法を含みます）
 - ・ 補助事業完了後の追加研究の有無、事業化時期・計画の内容・規模、収益見通し等

不正、不当な行為に対する処分

監査等において、次のような不正、不当な行為が確認された事業者は、補助金交付決定の取消しや加算金を賦した上、補助金の返還を行っていただくことがあります。なお、不正があった場合は、適正化法に基づく罰則が適用されるとともに、当該企業を公表・告発することがありますので、補助事業の目的に沿った適切な執行を行ってください。

- 適正化法第17条など
 - ・ 補助金の他の用途への流用
 - ・ 補助金交付決定の内容又は補助金交付条件に対する違反
 - ・ 法令又は全国中央会及び茨城県地域事務局の処分に対する違反
 - ・ 定められた必要な事項の報告をせず又は虚偽の報告をしたもの
- 適正化法第29条
 - ・ 偽りその他不正の手段により補助金等の交付を受け、又は間接補助金等の交付若しくは融通を受けた者は、5年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

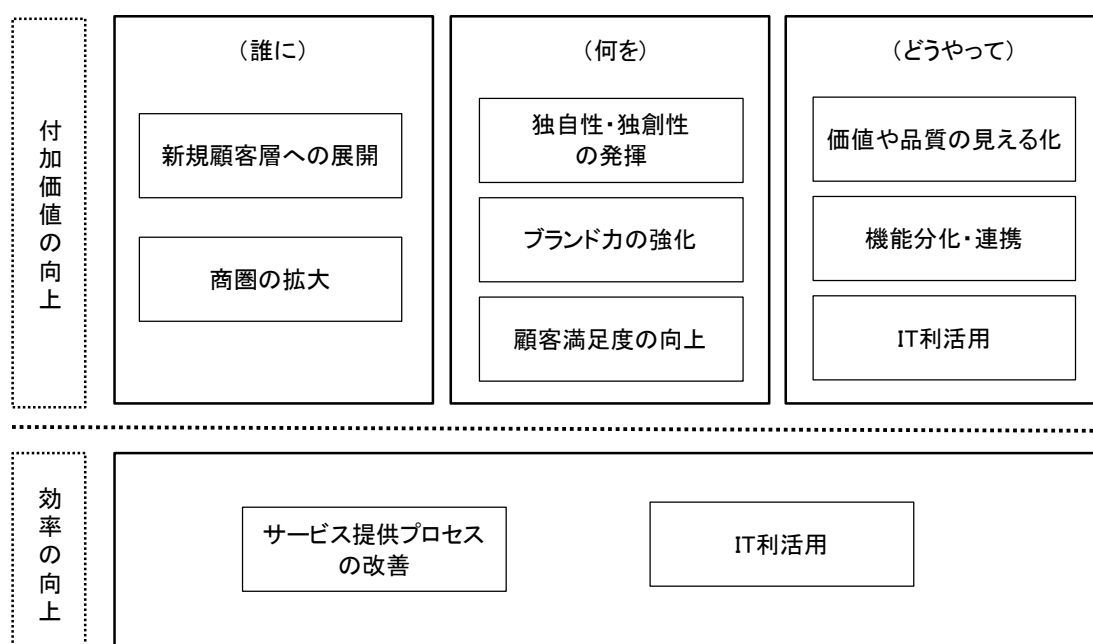
【参考1】「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」について

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」は、サービス業の9割以上を占める中小企業の皆様に、経営課題を解決する際の参考にしていただくことを期待して、取り組みの方向性や具体的手法等をご紹介する目的で策定されました。（平成27年2月4日）

更に、“ベストプラクティス集”として、サービス事業者の参考としての効果をより発揮させるため、最新のビジネスモデル・動向を踏まえ、ITの活用事例等の追加を行いました。

これにより、本ガイドラインには、15業種、57事例が掲載されることとなります（平成28年2月改訂において12事例を追加）。

● 中小サービス事業者の生産性向上のための具体的手法



詳細は下記ホームページをご参照ください。

<http://www.meti.go.jp/press/2014/02/20150204001/20150204001.html>

【参考2】「ものづくり高度化法」について

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」とは、我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業の創出を図るため、中小企業が担うものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果の利用を支援するための法律です。

(平成18年4月26日公布 平成18年6月13日施行)

●特定ものづくり基盤技術の指定 (平成27年2月9日)

わが国製造業の国際競争力の強化等に特に資する技術を経済産業大臣が指定します。

1	<p><u>デザイン開発に係る技術</u></p> <p>製品の審美性、ユーザーが求める価値、使用によって得られる新たな経験の実現・経験の質的な向上等を追求することにより、製品自体の優位性のみならず、製品と人、製品と社会との相互作用的な関わりも含めた価値創造に繋がる総合的な設計技術。</p>
2	<p><u>情報処理に係る技術</u></p> <p>IT（情報技術）を活用することで製品や製造プロセスの機能や制御を実現する情報処理技術。製造プロセスにおける生産性、品質やコスト等の競争力向上にも資する。</p>
3	<p><u>精密加工に係る技術</u></p> <p>金属等の材料に対して機械加工・塑性加工等を施すことで精密な形状を生成する精密加工技術。製品や製品を構成する部品を直接加工するほか、部品を所定の形状に加工するための精密な工具や金型を製造する際にも利用される。</p>
4	<p><u>製造環境に係る技術</u></p> <p>製造・流通等の現場の環境（温度、湿度、圧力、清浄度等）を制御・調整するものづくり環境調整技術。</p>
5	<p><u>接合・実装に係る技術</u></p> <p>相変化、化学変化、塑性・弾性変形等により多様な素材・部品を接合・実装することで、力学特性、電気特性、光学特性、熱伝達特性、耐環境特性等の機能を顕現する接合・実装技術。</p>
6	<p><u>立体造形に係る技術</u></p> <p>自由度が高い任意の立体形状を造形する立体造形技術。（ただし、3精密加工に係る技術に含まれるものを除く。）</p>
7	<p><u>表面処理に係る技術</u></p> <p>バルク（単独組織の部素材）では持ち得ない機能性を基材に付加するための機能性界面・被覆膜形成技術。</p>
8	<p><u>機械制御に係る技術</u></p> <p>力学的な動きを司る機構により動的特性を制御する動的機構技術。動力利用の効率化や位置決め精度・速度の向上、振動・騒音の抑制等を達成するために利用される。</p>
9	<p><u>複合・新機能材料に係る技術</u></p> <p>部素材の生成等の際し、新たな原材料の開発、特性の異なる複数の原材料の組合せ等により、強度、剛性、耐摩耗性、耐食性、軽量等の物理特性や耐熱性、電気特性、化学特性等の特性を向上する又は従来にない新しい機能を顕現する複合・新機能材料技術。</p>
10	<p><u>材料製造プロセスに係る技術</u></p> <p>目的物である化学素材、金属・セラミックス素材、繊維素材及びそれらの複合素材の収量効率化や品質劣化回避による素材の品質向上、環境負荷・エネルギー消費の低減等のために、反応条件の制御、不要物の分解・除去、断熱等による熱効率の向上等を達成する材料製造プロセス技術。</p>
11	<p><u>バイオに係る技術</u></p> <p>微生物を含む多様な生物の持つ機能を解明・高度化することにより、医薬品、エネルギー、食品、化学品等の製造、それらの評価・解析等の効率化及び高性能化を実現するバイオ技術。</p>
12	<p><u>測定計測に係る技術</u></p> <p>適切な測定計測や信頼性の高い検査・評価等を実現するため、ニーズに応じたデータを取得する測定計測技術。</p>